令和８年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡　崎　市

目　　次

特　別　会　計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計 …… 5

国民健康保険事業特別会計 …… 17

後期高齢者医療特別会計 …… 79

介護保険特別会計 …… 101

継続契約集合支払特別会計 …… 143

額田北部診療所特別会計 …… 153

こども発達医療センター特別会計…… 175

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計 …… 199

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 209

宮崎財産区特別会計 …… 219

形埜財産区特別会計 …… 233

企　業　会　計

病院事業会計 …… 247

水道事業会計 …… 291

下水道事業会計 …… 337

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 繰入金	512,000	369,522	142,478
2 繰越金	1	1	0
3 市債	7,415,000	3,622,000	3,793,000
歳　入　合　計	7,927,001	3,991,523	3,935,478

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　総務費	12	20	△8
2　工業団地造成費	7,418,686	3,625,046	3,793,640
3　公債費	507,803	365,957	141,846
4　予備費	500	500	0
歳　出　合　計	7,927,001	3,991,523	3,935,478

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			12
	7,415,000		3,686
			507,803
			500
0	7,415,000	0	512,001

２　　歳　　入

１款　繰入金　　512,000千円

１項　一般会計繰入金　　512,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　一般会計繰入金	512,000	369,522	142,478
計	512,000	369,522	142,478

２款　繰越金　　1千円

１項　繰越金　　1千円

1　繰越金	1	1	0
計	1	1	0

３款　市債　　7,415,000千円

１項　市債　　7,415,000千円

1　工業団地造成事業債	7,415,000	3,622,000	3,793,000
計	7,415,000	3,622,000	3,793,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　一般会計繰入金	千円 512,000	千円 ○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金　512,000

1　前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）　1

1　工業団地造成事業債	7,415,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金　7,415,000

3　歳　出

1款　総務費　12千円

1項　総務管理費　12千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	12	20	△8				12
計	12	20	△8	0	0	0	12

2款　工業団地造成費　7,418,686千円

1項　工業団地造成費　7,418,686千円

1　工業団地造成費	7,418,686	3,625,046	3,793,640		7,415,000		3,686
計	7,418,686	3,625,046	3,793,640	0	7,415,000	0	3,686

3款　公債費　507,803千円

1項　公債費　507,803千円

1　元金	400,000	332,875	67,125				400,000
2　利子	107,803	33,082	74,721				107,803
計	507,803	365,957	141,846	0	0	0	507,803

4款　予備費　500千円

1項　予備費　500千円

1　予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	12	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり　12 ・阿知和地区工業団地造成推進業務　12 食糧費　12

11　役務費	600	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり　7,418,686 ・阿知和地区工業団地造成業務　7,418,686 土地鑑定手数料　600 環境対策委託料　11,693 契約等支援委託料　11,691 造成事業委託料　34,620 造成事業工事請負費　7,360,082
12　委託料	58,004	
14　工事請負費	7,360,082	

22　償還金利子及び割引料	400,000	○総合政策部地域創生課 1 共通費　400,000 ・市債償還金元金　400,000 市債償還金元金　400,000
22　償還金利子及び割引料	107,803	○総合政策部地域創生課 1 共通費　107,803 ・市債償還金利子　107,803 市債償還金利子　107,803

28　予備費	500	○総合政策部地域創生課 1 共通費　500 ・予備費　500 予備費　500

債 務 負 担 行 為 調 書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和7年度末までの支出（見込）額	
			期間	金額
令和3年3月18日	阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 13,530,392千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	令和4年度から令和7年度まで	千円 7,296,424

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から令和10年度まで	限度額から令和7年度までの支出見込額を差引いた額		5,672,000		残額

地　方　債　調　書

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成	3,712,750	10,463,875	7,415,000	400,000	17,478,875

国民健康保険事業特別会計

事　　業　　勘　　定

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,597,743	7,474,517	123,226
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	22	22	0
4 国庫支出金	2	2	0
5 県支出金	22,167,786	21,667,905	499,881
6 財産収入	39,233	7,477	31,756
7 繰入金	3,138,453	3,294,335	△155,882
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	58,509	60,103	△1,594
歳　入　合　計	33,001,750	32,504,363	497,387

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	581,511	732,723	△151,212
2 保険給付費	21,994,180	21,527,089	467,091
3 国民健康保険事業費納付金	9,983,714	9,827,841	155,873
4 保健事業費	363,087	363,612	△525
5 基金積立金	39,233	7,477	31,756
6 諸支出金	39,025	44,621	△5,596
7 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	33,001,750	32,504,363	497,387

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,704		3,326	573,481
21,852,983		140,004	1,193
145,007		7,302,509	2,536,198
156,369		180,136	26,582
		39,233	
8,725		30,300	
			1,000
22,167,788	0	7,695,508	3,138,454

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

２　　歳　　入

１款　国民健康保険料　　7,597,743千円

１項　国民健康保険料　　7,597,743千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　国民健康保険料	7,597,743	7,474,517	123,226
計	7,597,743	7,474,517	123,226

２款　一部負担金　　1千円

１項　一部負担金　　1千円

1　一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 医療給付費分現年分	4,883,214	○福祉部国保年金課 ・保険料 4,883,214
2 後期高齢者支援金分現年分	1,702,880	○福祉部国保年金課 ・保険料 1,702,880
3 介護納付金分現年分	534,380	○福祉部国保年金課 ・保険料 534,380
4 子ども・子育て支援納付金分現年分	171,044	○福祉部国保年金課 ・保険料 171,044
5 医療給付費分滞納繰越分	199,245	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 199,245
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	72,879	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 72,879
7 介護納付金分滞納繰越分	34,101	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 34,101

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

３款　使用料及び手数料　22千円

１項　手数料　22千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

４款　国庫支出金　2千円

１項　国庫負担金　1千円

1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	1	0
計	1	1	0

４款　国庫支出金　2千円

２項　国庫補助金　1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

５款　県支出金　22,167,786千円

１項　県補助金　22,167,785千円

1 保険給付費等交付金	22,167,785	21,667,904	499,881
計	22,167,785	21,667,904	499,881

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　督促手数料	千円 1	千円 ○福祉部国保年金課 ・督促手数料　1
2　諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料　20 ・諸証明手数料　1

1　療養費等軽減特例措置負担金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）　1

1　災害臨時特例補助金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）　1

1　普通交付金	21,852,981	○福祉部国保年金課 ・普通交付金　21,852,981
2　特別交付金	314,804	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分　138,150 ・特別調整交付金分　42,392 ・県繰入金２号分　45,730 ・特定健康診査等負担金　88,532

5款　県支出金　22,167,786千円

2項　財政安定化基金交付金　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

6款　財産収入　39,233千円

1項　財産運用収入　39,233千円

1 利子及び配当金	39,233	7,477	31,756
計	39,233	7,477	31,756

7款　繰入金　3,138,453千円

1項　一般会計繰入金　2,888,453千円

1 一般会計繰入金	2,888,453	3,194,335	△305,882

節		説明
区分	金額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1

1 利子及び配当金	39,233	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入 39,233

1 保険基盤安定保険料軽減分繰入金	1,035,862	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金 1,035,862
2 保険基盤安定保険者支援分繰入金	652,216	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金 652,216
3 未就学児均等割保険料繰入金	15,220	○福祉部国保年金課 ・未就学児均等割保険料繰入金 15,220
4 産前産後保険料繰入金	4,724	○福祉部国保年金課 ・産前産後保険料繰入金 4,724
5 職員給与費等繰入金	588,946	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金 588,946

7款　繰入金　3,138,453千円

1項　一般会計繰入金　2,888,453千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
計	2,888,453	3,194,335	△305,882

7款　繰入金　3,138,453千円

2項　基金繰入金　250,000千円

1　基金繰入金	250,000	100,000	150,000
計	250,000	100,000	150,000

8款　繰越金　1千円

1項　繰越金　1千円

1　繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款　諸収入　58,509千円

1項　延滞金・加算金及び過料　25,004千円

1　延滞金	25,001	25,001	0
2　加算金	1	1	0
3　医療機関加算金	1	1	0
4　過料	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
6 財政安定化支援事業繰入金	133,542	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金 133,542
7 その他一般会計繰入金	457,943	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金 457,943

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	250,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金 250,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1

1 延滞金	25,001	○福祉部国保年金課 ・保険料等収入延滞金 25,000 ・過誤払診療費等返納金収入延滞金 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1
1 過料	1	○福祉部国保年金課

９款　諸収入　58,509千円

１項　延滞金・加算金及び過料　25,004千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	25,004	25,004	0

９款　諸収入　58,509千円

２項　雑入　33,505千円

1　第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2　返納金	10,100	10,100	0
3　医療機関返納金	2	2	0
4　雑入	3,403	4,997	△1,594
計	33,505	35,099	△1,594

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		・（存目）　1

1　第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・第三者行為損害賠償金　20,000
1　返納金	10,100	○福祉部国保年金課 ・過誤払診療費等返納金　10,100
1　返納金	2	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金　2
1　雇用保険個人負担金収入	239	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入　239
2　デジタル基盤改革支援補助金収入	1,529	○福祉部国保年金課 ・デジタル基盤改革支援補助金収入　1,529
3　雑入	1,635	○福祉部国保年金課 ・保険料収納事務負担金収入　1,635

3　歳　出

1款　総務費　581,511千円

1項　総務管理費　498,918千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	496,683	645,643	△148,960			1,615 使用料及び手数料 1 諸収入 1,614	495,068
2 連合会負担金	2,235	2,309	△74				2,235
計	498,918	647,952	△149,034	0	0	1,615	497,303

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	26,193	○福祉部国保年金課
		1　人件費　365,458
		・職員給与費等　330,125
		一般職給料　158,871
		42人
		一般職手当　114,202
		一般職共済費　57,052
		・会計年度任用職員給与費等　35,333
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）　20,970
		会計年度任用職員手当（ロングパート）　8,127
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）　5,203
		費用弁償　1,033
		2　国民健康保険事業の適正な運営　34,299
		・被保険者資格管理業務　12,854
		印刷製本費　272
		通信運搬費　7,540
		資格確認書等印字封入封緘委託料　5,042
		・給付管理業務　21,445
		消耗品費　75
		印刷製本費　453
		通信運搬費　2,457
		保険者事務共同電算処理手数料　18,185
		海外療養費調査手数料　54
		過誤払診療費等返納金電話催告業務委託料　115
		国保情報処理負担金　106
		3　共通費　80,523
		・国民健康保険システム運用管理業務　80,523
		通信運搬費　75,793
		システム改修委託料　4,730
		4　共通事務費　16,403
		・共通事務費　16,403
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）　2,352
		会計年度任用職員報酬（ショートパート）　2,871
		会計年度任用職員手当（ロングパート）　912
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）　582
		費用弁償　212
		普通旅費　41
		特別旅費　53
		消耗品費　866
		国保情報集約システム運用手数料　4,135
		国保情報データベースシステム保守委託料　616
		オンライン資格確認等システム運営負担金　3,133
		振込手数料負担金　630
8　旅費	1,339	
10　需用費	1,666	
11　役務費	108,164	
12　委託料	10,503	
18　負担金補助及び交付金	3,869	
18　負担金補助及び交付金	2,235	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　2,235 ・国保連合会負担金交付業務　2,235 愛知県国民健康保険団体連合会負担金　2,235
3　職員手当等	123,241	
4　共済費	62,837	

1款　総務費　581,511千円

2項　徴収費　82,189千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	82,189	84,367	△2,178	4,704 県支出金 4,704		1,711 使用料及び手数料 21 諸収入 1,690	75,774
計	82,189	84,367	△2,178	4,704	0	1,711	75,774

1款　総務費　581,511千円

3項　運営協議会費　404千円

1 運営協議会費	404	404	0				404
計	404	404	0	0	0	0	404

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	7,225	○福祉部国保年金課
3　職員手当等	2,735	1　国民健康保険事業の適正な運営　82,189 ・賦課業務　13,309 印刷製本費　171 通信運搬費　5,997 納入通知書印字封入封緘委託料　7,095 特別徴収経由事務経費負担金　46 ・収入整理業務　35,941 消耗品費　30 印刷製本費　515 通信運搬費　9,426 口座振替手数料　3,762 口座振替データ作成手数料　1,980 収納取扱手数料　9,266 ペイジー取扱手数料　721 督促状印字封入封緘委託料　3,425 保険料納付済額通知書作成委託料　675 税総合システム負担金　6,041 マルチペイメントネットワーク負担金　100 ・滞納整理業務　11,013 消耗品費　43 印刷製本費　1,109 通信運搬費　5,268 金融機関等資料取扱手数料　440 催告書印字封入封緘委託料　2,511 預貯金照会システム負担金　1,642 ・収納率向上対策業務　21,926 会計年度任用職員報酬（ロングパート）　7,225 会計年度任用職員手当（ロングパート）　2,735 会計年度任用職員共済費（ロングパート）　1,372 費用弁償　579 自動車損害保険料　34 保険料電話催告業務委託料　9,830 テレビ受信料　7 継続契約集合支払特別会計繰出金　144
4　共済費	1,372	
8　旅費	579	
10　需用費	1,868	
11　役務費	36,894	
12　委託料	23,536	
13　使用料及び賃借料	7	
18　負担金補助及び交付金	7,829	
27　繰出金	144	

1　報酬	399	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　404 ・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務　404 委員報酬　399 費用弁償　5
8　旅費	5	

２款　保険給付費　21,994,180千円

１項　療養諸費　19,007,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 療養給付費	18,768,083	18,468,720	299,363	18,738,079 国庫支出金 1 県支出金 18,738,078		30,004 一部負担金 1 諸収入 30,003	
2 療養費	172,608	156,240	16,368	172,608 国庫支出金 1 県支出金 172,607			
3 審査支払手数料	66,959	70,442	△3,483	65,804 県支出金 65,804			1,155
計	19,007,650	18,695,402	312,248	18,976,491	0	30,004	1,155

２款　保険給付費　21,994,180千円

２項　諸給付費　2,986,530千円

1 出産育児一時金	90,000	110,000	△20,000			90,000 国民健康保険料 90,000	
2 葬祭費	20,000	20,500	△500			20,000 国民健康保険料 20,000	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金補助及び交付金	18,768,083	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　18,768,083 ・療養給付費支払業務　18,768,083 保険医療機関等負担金　18,768,083
18　負担金補助及び交付金	172,608	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　172,608 ・療養費支給業務　172,608 被保険者等負担金　172,608
11　役務費	66,959	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　66,959 ・審査支払業務　66,959 診療報酬審査支払手数料　65,804 第三者行為求償事務手数料　1,155

18　負担金補助及び交付金	90,000	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　90,000 ・出産育児一時金支給業務　90,000 出産育児一時金負担金　90,000
18　負担金補助及び交付金	20,000	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　20,000 ・葬祭費支給業務　20,000 葬祭費負担金　20,000

２款　保険給付費　21,994,180千円

２項　諸給付費　2,986,530千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 高額療養費	2,872,392	2,697,840	174,552	2,872,392 県支出金 2,872,392			
4 高額介護合算療養費	4,000	3,000	1,000	4,000 県支出金 4,000			
5 移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
6 支払手数料	38	47	△9				38
傷病手当金	0	200	△200				
計	2,986,530	2,831,687	154,843	2,876,492	0	110,000	38

３款　国民健康保険事業費納付金　9,983,714千円

１項　医療給付費分　6,801,616千円

1 医療給付費分	6,801,616	6,818,125	△16,509	145,007 県支出金 145,007		4,787,225 国民健康保険料 4,787,224 諸収入 1	1,869,384
計	6,801,616	6,818,125	△16,509	145,007	0	4,787,225	1,869,384

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金補助及び交付金	2,872,392	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　2,872,392 ・高額療養費支給業務　2,872,392 高額療養費負担金　2,872,392
18　負担金補助及び交付金	4,000	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　4,000 ・高額介護合算療養費支給業務　4,000 高額介護合算療養費負担金　4,000
18　負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　100 ・移送費支給業務　100 移送費負担金　100
11　役務費	38	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　38 ・出産育児一時金手数料支払業務　38 出産育児一時金支払手数料　38
		（廃目）

18　負担金補助及び交付金	6,801,616	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　6,801,616 ・医療給付費分納付金　6,801,616 国民健康保険事業費納付金　6,801,616

３款　国民健康保険事業費納付金　9,983,714千円
　２項　後期高齢者支援金等分　2,231,854千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者支援金等分	2,231,854	2,287,755	△55,901			1,775,759 国民健康保険料 1,775,759	456,095
計	2,231,854	2,287,755	△55,901	0	0	1,775,759	456,095

３款　国民健康保険事業費納付金　9,983,714千円
　３項　介護納付金分　727,673千円

1 介護納付金分	727,673	721,961	5,712			568,481 国民健康保険料 568,481	159,192
計	727,673	721,961	5,712	0	0	568,481	159,192

３款　国民健康保険事業費納付金　9,983,714千円
　４項　子ども・子育て支援納付金分　222,571千円

1 子ども・子育て支援納付金分	222,571	0	222,571			171,044 国民健康保険料 171,044	51,527
計	222,571	0	222,571	0	0	171,044	51,527

４款　保健事業費　363,087千円
　１項　保健事業費　31,128千円

1 保健衛生普及費	31,128	31,596	△468	24,436			6,692

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金補助及び交付金	2,231,854	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　2,231,854 ・後期高齢者支援金等分納付金　2,231,854 国民健康保険事業費納付金　2,231,854

18　負担金補助及び交付金	727,673	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　727,673 ・介護納付金分納付金　727,673 国民健康保険事業費納付金　727,673

18　負担金補助及び交付金	222,571	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　222,571 ・子ども・子育て支援納付金分納付金　222,571 国民健康保険事業費納付金　222,571

7　報償費	62	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　31,128 ・保健衛生普及業務　25,441 講師等報償金　62
8　旅費	35	

4款　保健事業費　363,087千円

1項　保健事業費　31,128千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 24,436	千円	千円	千円
計	31,128	31,596	△468	24,436	0	0	6,692

4款　保健事業費　363,087千円

2項　特定健康診査等事業費　331,959千円

1 特定健康診査等事業費	331,959	332,016	△57	131,933 県支出金 131,933		180,136 国民健康保険料 180,037 諸収入 99	19,890
計	331,959	332,016	△57	131,933	0	180,136	19,890

5款　基金積立金　39,233千円

1項　基金積立金　39,233千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	39,233	7,477	31,756			39,233 財産収入 39,233	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	184	普通旅費　3 特別旅費　32 消耗品費　121 通信運搬費　16,349 後発医薬品差額通知作成手数料　29 医療費通知等印字封入封緘委託料　8,754 重複受診者等支援事業委託料　88 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金　3
11　役務費	16,483	
12　委託料	14,361	・生活習慣病重症化予防業務　5,687 消耗品費　63 通信運搬費　105 生活習慣病重症化予防委託料　5,519
18　負担金補助及び交付金	3	

10　需用費	144	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　331,959 ・特定健康診査等業務　331,959 消耗品費　144 通信運搬費　13,273 特定健康診査等データ管理手数料　5,137 特定健康診査委託料　289,783 特定保健指導委託料　10,387 健康管理システム改修委託料　99 健康診査通知等印字封入封緘委託料　6,690 受診勧奨等委託料　6,383 会場使用料　2 国保情報処理負担金　3 健診等費用助成金　58
11　役務費	18,410	
12　委託料	313,342	
13　使用料及び賃借料	2	
18　負担金補助及び交付金	61	

24　積立金	39,233	○福祉部国保年金課 1　共通費　39,233 ・国民健康保険財政調整基金積立金　39,233 国民健康保険財政調整基金積立金　39,233

5款　基金積立金　39,233千円

1項　基金積立金　39,233千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	39,233	7,477	31,756	0	0	39,233	0

6款　諸支出金　39,025千円

1項　償還金及び還付加算金　30,300千円

1 保険料還付金及び還付加算金	30,200	36,200	△6,000			30,200 国民健康保険料 5,198 諸収入 25,002	
2 償還金	100	100	0			100 諸収入 100	
計	30,300	36,300	△6,000	0	0	30,300	0

6款　諸支出金　39,025千円

2項　直営診療所勘定繰出金　8,725千円

1 直営診療所勘定繰出金	8,725	8,321	404	8,725 県支出金 8,725			
計	8,725	8,321	404	8,725	0	0	0

7款　予備費　1,000千円

1項　予備費　1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

22　償還金利子及び割引料	30,200	○福祉部国保年金課 1　国民健康保険事業の適正な運営　30,200 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務　30,200 保険料還付金　30,000 還付加算金　200
22　償還金利子及び割引料	100	○福祉部国保年金課 1　共通費　100 ・償還金　100 療養費等軽減特例措置負担金返還金　100

27　繰出金	8,725	○福祉部国保年金課 1　共通費　8,725 ・直営診療所勘定繰出金　8,725 直営診療所勘定繰出金　8,725

28　予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1　共通費　1,000 ・予備費　1,000 予備費　1,000

7款　予備費　　1,000千円

1項　予備費　　1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1　特 別 職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員										
	その他の特別職	16	399					399		399	
	計	16	399					399		399	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	16	399					399		399	
	計	16	399					399		399	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2　一　般　職

(1) 総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	58	33,418	158,871	125,976	318,265	64,209	382,474	
前年度	57	31,323	148,960	117,818	298,101	59,894	357,995	
比　較	1	2,095	9,911	8,158	20,164	4,315	24,479	

職員手当の内訳	区　分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,475		2,796	17,235	2,574	5,214			45	11,760
	前年度	2,589		2,418	16,167	2,640	3,547			45	11,760
	比　較	△114		378	1,068	△66	1,667			0	0
	区　分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当		計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
	本年度	260				45,174	38,443				125,976
	前年度	260				42,358	36,034				117,818
	比　較	0				2,816	2,409				8,158

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 9,911	給与改定に伴う増減分	千円 5,196	給与改定の状況 給料の改定率　3.37% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇　給　に伴う増加分	1,750	平均昇給率　1.15%	
		その他の増減分	2,965	職員数増に伴う増等	
職員手当	8,158	制度改正に伴う増減分	5,426	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	2,732	職員数増に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和7年10月1日現在	平均給料月額　(円)	320,334
	平均給与月額　(円)	379,497
	平均年齢　(歳)	39.50
令和6年10月1日現在	平均給料月額　(円)	316,071
	平均給与月額　(円)	373,312
	平均年齢　(歳)	40.92

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度
		行政職（1）
中学卒	円 195,800	円
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人 2	% 4.9
	2	13	31.7
	3	14	34.1
	4	7	17.1
	5	2	4.9
	6	2	4.9
	7	1	2.4
	8		
	9		
	10		
	計	41	100.0
令和6年10月1日現在	1	2	4.9
	2	12	29.3
	3	14	34.1
	4	7	17.1
	5	3	7.3
	6	2	4.9
	7		
	8	1	2.4
	9		
	10		
	計	41	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主　事	主　査	主任主査	主任主査	主　幹	課　長	次　長	部　長	部　長

エ　昇　給

区　　分			合　計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職　員　数	(A)（人）	41	41
	昇給に係る職員数	(B)（人）	38	38
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	38	38
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
		9号給以上（人）		
	比　　率	(B)/(A)（%）	92.7	92.7
前年度	職　員　数	(A)（人）	41	41
	昇給に係る職員数	(B)（人）	37	37
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	36	36
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
		9号給以上（人）		
	比　　率	(B)/(A)（%）	90.2	90.2

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	市内全域
支給率　（%）	10.5
支給対象職員数　（人）	41
国の指定基準に基づく支給率　（%）	8

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率　（%）	0.0	0.0
支給対象職員の比率　（%）（令和7年10月1日現在）	4.9	4.9
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当	

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

直　営　診　療　所　勘　定

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 診療収入	65,531	69,500	△3,969
2 使用料及び手数料	349	237	112
3 県支出金	885	0	885
4 繰入金	35,920	31,440	4,480
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	118	127	△9
歳　入　合　計	102,804	101,305	1,499

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	63,017	60,075	2,942
2 医業費	39,287	40,730	△1,443
3 予備費	500	500	0
歳　出　合　計	102,804	101,305	1,499

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		28,482	34,535
885		37,516	886
			500
885	0	65,998	35,921

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

2　　歳　　入

1款　診療収入　　65,531千円

1項　外来診療収入　　54,797千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療収入	41,709	42,479	△770
2 社会保険診療収入	4,987	5,899	△912
3 一部負担金	8,033	8,512	△479
4 その他外来診療収入	68	102	△34
計	54,797	56,992	△2,195

1款　診療収入　　65,531千円

2項　その他診療収入　　10,734千円

1 諸検診等収入	10,734	12,508	△1,774
計	10,734	12,508	△1,774

2款　使用料及び手数料　　349千円

1項　手数料　　349千円

1 手数料	349	237	112
計	349	237	112

3款　県支出金　　885千円

1項　県補助金　　885千円

1 医業費県補助金	885	0	885
計	885	0	885

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　現年分	41,709	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入　41,709
1　現年分	4,987	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入　4,987
1　現年分	8,033	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入　8,033
1　現年分	68	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入　68

1　現年分	10,734	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入　10,734

1　文書手数料	349	○額田宮崎診療所 ・診断書料　349

1　医業費補助金	885	○額田宮崎診療所 ・へき地医療対策推進費補助金（１／２）　885

4款　繰入金　35,920千円

1項　事業勘定繰入金　8,725千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業勘定繰入金	8,725	8,321	404
計	8,725	8,321	404

4款　繰入金　35,920千円

2項　一般会計繰入金　27,195千円

1 一般会計繰入金	27,195	23,119	4,076
計	27,195	23,119	4,076

5款　繰越金　1千円

1項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款　諸収入　118千円

1項　雑入　118千円

1 雑入	118	127	△9
計	118	127	△9

節		説明
区分	金額	
1 事業勘定繰入金	千円 8,725	千円 ○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金 8,725

1 一般会計繰入金	27,195	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金 27,195

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目） 1

1 雇用保険個人負担金収入	43	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入 43
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入 1
3 雑入	74	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 10 ・施設利用負担金収入 62 ・雑入 2

3　歳　出

1款　総務費　63,017千円

1項　総務管理費　63,017千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	63,017	60,075	2,942			28,482 診療収入 28,015 使用料及び手数料 349 諸収入 118	34,535
計	63,017	60,075	2,942	0	0	28,482	34,535

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	5,429	○額田宮崎診療所
		1　人件費　57,434
		・職員給与費等　48,189
		一般職給料　19,389
		4人
		一般職手当　21,576
		一般職共済費　7,224
		・会計年度任用職員給与費等　9,245
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）　5,429
		会計年度任用職員手当（ロングパート）　2,105
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）　1,386
		費用弁償　325
		2　へき地医療の体制構築　3,179
		・医療業務　481
		費用弁償　22
		損害賠償責任保険料　91
		代務医師等負担金　368
		・診療所施設維持管理業務　2,698
		機械器具修繕料　50
		建物修繕料　282
		工作物修繕料　50
		宮崎診療所維持管理費（委託料）　446
		土地賃借料　480
		照明器具賃借料　36
		継続契約集合支払特別会計繰出金　1,354
		3　共通事務費　2,404
		・共通事務費　2,404
		普通旅費　3
		特別旅費　137
		消耗品費　606
		燃料費　155
		自動車修繕料　87
		医薬材料費　10
		通信運搬費　164
		洗濯料　41
		自動車損害保険料　29
		火災保険料　43
		電子署名サービス利用料　11
		放射線被爆線量測定委託料　23
		テレビ受信料　20
		有線放送受信料　35
		職員研修負担金　28
		全国診療所協議会負担金　65
		全国自治体病院協議会負担金　30
		医師会負担金　374
		県労災指定医協会負担金　11
		自動車重量税　7
		消費税及び地方消費税　525
18　負担金補助及び交付金	876	
26　公課費	532	
27　繰出金	1,354	

２款　医業費　39,287千円

１項　医業費　39,287千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業費	39,287	40,730	△1,443	885		37,516	886
				県支出金		診療収入	
				885		37,516	
計	39,287	40,730	△1,443	885	0	37,516	886

３款　予備費　500千円

１項　予備費　500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	33,867	○額田宮崎診療所
		1　へき地医療の体制構築　39,287
		・医療業務　37,516
		印刷製本費　103
		機械器具修繕料　298
		医薬材料費　33,466
		通信運搬費　599
		廃棄物処理委託料　34
		検査委託料　2,133
		医療事務点検委託料　658
		機器賃借料　225
		・医療備品購入業務　1,771
		機械器具購入費　1,771
11　役務費	599	
12　委託料	2,825	
13　使用料及び賃借料	225	
17　備品購入費	1,771	

28　予備費	500	○額田宮崎診療所
		1　共通費　500
		・予備費　500
		予備費　500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 6	千円 5,429	千円 19,389	千円 23,681	千円 48,499	千円 8,610	千円 57,109	
前年度	6	4,758	18,742	22,824	46,324	8,110	54,434	
比 較	0	671	647	857	2,175	500	2,675	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 833	千円	千円 372	千円 2,579	千円	千円 537	千円	千円	千円 6,920	千円 912
	前年度	833		372	2,502		440			6,920	912
	比 較	0		0	77		97			0	0
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 6,259	千円 5,268	千円	千円		千円 23,681
	前年度	1				5,603	5,241				22,824
	比 較	0				656	27				857

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 647	給与改定に伴う増減分	千円 558	給与改定の状況 給料の改定率　2.96% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇　給　に伴う増加分	89	平均昇給率　0.47%	
		その他の増減分			
職員手当	857	制度改正に伴う増減分	645	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	212	人事異動に伴う増等	

3　給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
令和7年10月1日現在	平均給料月額　(円)	293,200	542,700	386,250
	平均給与月額　(円)	346,494	732,656	440,206
	平均年齢　(歳)	34.42	63.00	53.42
令和6年10月1日現在	平均給料月額　(円)	277,400	527,900	373,100
	平均給与月額　(円)	327,377	717,808	425,676
	平均年齢　(歳)	33.42	62.00	52.42

(2) 初任給

区　分	一　般 行政職	医療職 (1)	医療職 (3)	国　の　制　度		
				行政職(1)	医療職(1)	医療職(3)
中学卒	円 195,800	円	円	円	円	円
高校卒	206,700		准看護師 235,900	200,300		221,700
大学卒	237,600	342,000	看護師 270,800	232,000	305,600	263,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3	1	100.0	3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和6年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3	1	100.0	3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇　給

区　　分			合　計	代　表　的　な　職　種		
				一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本年度	職　員　数	(A)（人）	4	1	1	2
	昇給に係る職員数	(B)（人）	2	1		1
	号給数別内訳	1号給（人）				
		2号給（人）				
		3号給（人）				
		4号給（人）	2	1		1
		5号給（人）				
		6号給（人）				
		7号給（人）				
		8号給（人）				
		9号給以上（人）				
	比　　率	(B)/(A)（%）	50.0	100.0		50.0
前年度	職　員　数	(A)（人）	4	1	1	2
	昇給に係る職員数	(B)（人）	3	1		2
	号給数別内訳	1号給（人）				
		2号給（人）				
		3号給（人）				
		4号給（人）	3	1		2
		5号給（人）				
		6号給（人）				
		7号給（人）				
		8号給（人）				
		9号給以上（人）				
	比　　率	(B)/(A)（%）	75.0	100.0		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(7) 地　域　手　当

支給対象地域	市内全域
支給率（%）	10.5(医師　16)
支給対象職員数（人）	4
国の指定基準に基づく支給率（%）	8(医師　16)

(8) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率（%）	35.7		106.3	
支給対象職員の比率（%）（令和7年10月1日現在）	25.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

(9) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

債務負担行為調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	令和7年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
照明器具の賃借に要する経費	千円 4,189	—	千円 —

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度から令和18年度まで	4,189				4,189

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	7,123,982	6,517,577	606,405
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	1,179,608	1,124,584	55,024
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	20,919	19,405	1,514
歳　入　合　計	8,324,511	7,661,568	662,943

後期高齢者医療特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	137,304	140,354	△3,050
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,178,477	7,513,485	664,992
3 諸支出金	8,730	7,729	1,001
歳　出　合　計	8,324,511	7,661,568	662,943

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		11,290	126,014
		7,124,882	1,053,595
		8,730	
0	0	7,144,902	1,179,609

後期高齢者医療特別会計

２　　歳　　入

１款　後期高齢者医療保険料　　7,123,982千円

　１項　後期高齢者医療保険料　　7,123,982千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　後期高齢者医療保険料	7,123,982	6,517,577	606,405
計	7,123,982	6,517,577	606,405

２款　使用料及び手数料　　1千円

　１項　手数料　　1千円

1　総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

３款　繰入金　　1,179,608千円

　１項　一般会計繰入金　　1,179,608千円

1　一般会計繰入金	1,179,608	1,124,584	55,024
計	1,179,608	1,124,584	55,024

４款　繰越金　　1千円

　１項　繰越金　　1千円

1　繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収保険料	千円 1,638,495	千円 ○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料 1,638,495
2 普通徴収保険料	5,485,487	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料 5,485,487

1 証明手数料	1	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料 1

1 保険基盤安定繰入金	966,553	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金 966,553
2 事務費繰入金	213,055	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金 213,055

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・（存目） 1

５款　諸収入　20,919千円

１項　延滞金・加算金及び過料　900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	900	900	0
計	900	900	0

５款　諸収入　20,919千円

２項　償還金及び還付加算金　8,730千円

1 保険料還付金	8,665	7,671	994
2 還付加算金	65	58	7
計	8,730	7,729	1,001

５款　諸収入　20,919千円

３項　雑入　11,289千円

1 雑入	11,289	10,776	513
計	11,289	10,776	513

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 900	千円 ○福祉部医療助成室 ・延滞金 900

1 保険料還付金	8,665	○福祉部医療助成室 ・保険料還付金 8,665
1 還付加算金	65	○福祉部医療助成室 ・還付加算金 65

1 雇用保険個人負担金収入	18	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入 18
2 職員派遣費収入	11,271	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入 11,271

3　歳　出

1款　総務費　137,304千円

1項　総務管理費　104,055千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	104,055	113,941	△9,886			11,289 諸収入 11,289	92,766
計	104,055	113,941	△9,886	0	0	11,289	92,766

1款　総務費　137,304千円

2項　徴収費　33,249千円

1 徴収費	33,249	26,413	6,836			1 使用料及び手数料 1	33,248
計	33,249	26,413	6,836	0	0	1	33,248

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	2,314	○福祉部医療助成室
		1　人件費　60,122
2　給料	26,922	・職員給与費等　56,225
		一般職給料　26,922
		8人
3　職員手当等	20,454	一般職手当　19,557
		一般職共済費　9,746
		・会計年度任用職員給与費等　3,897
4　共済費	10,321	会計年度任用職員報酬（ロングパート）　2,314
		会計年度任用職員手当（ロングパート）　897
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）　575
		費用弁償　111
8　旅費	125	2　共通費　3,998
		・後期高齢者医療システム運用管理業務　3,998
10　需用費	98	通信運搬費　3,998
		3　共通事務費　39,935
11　役務費	43,821	・共通事務費　39,935
		普通旅費　14
		消耗品費　98
		通信運搬費　38,914
		労働者派遣手数料　909

10　需用費	1,094	○福祉部医療助成室
		1　後期高齢者医療制度事業の適正な運営　33,249
11　役務費	11,759	・保険料徴収業務　33,249
		消耗品費　73
		印刷製本費　1,021
12　委託料	12,798	口座振替手数料　5,984
		口座振替データ作成手数料　3,256
		収納取扱手数料　2,442
18　負担金補助及び交付金	7,598	ペイジー取扱手数料　77
		納入通知書等印字封入封緘委託料　12,038
		保険料納付済額通知書作成委託料　760
		税総合システム負担金　5,870
		特別徴収経由事務経費負担金　93
		保険料収納事務負担金　1,635

２款　後期高齢者医療広域連合納付金　8,178,477千円

１項　後期高齢者医療広域連合納付金　8,178,477千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,178,477	7,513,485	664,992			7,124,882 後期高齢者医療保険料 7,123,982 諸収入 900	1,053,595
計	8,178,477	7,513,485	664,992	0	0	7,124,882	1,053,595

３款　諸支出金　8,730千円

１項　償還金及び還付加算金　8,730千円

1 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金	8,730	7,729	1,001			8,730 諸収入 8,730	
計	8,730	7,729	1,001	0	0	8,730	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金補助及び交付金	8,178,477	○福祉部医療助成室 1　後期高齢者医療制度事業の適正な運営　8,178,477 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務　8,178,477 事務費負担金　87,041 保険料等負担金　8,091,436

22　償還金利子及び割引料	8,730	○福祉部医療助成室 1　後期高齢者医療制度事業の適正な運営　8,730 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務　8,730 保険料還付金　8,665 還付加算金　65

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 9	千円 2,314	千円 26,922	千円 20,454	千円 49,690	千円 10,321	千円 60,011	
前年度	9	2,159	30,528	22,490	55,177	11,481	66,658	
比 較	0	155	△3,606	△2,036	△5,487	△1,160	△6,647	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円	千円	千円 588	千円 2,987	千円 324	千円 1,317	千円	千円	千円 1	千円 1,878
	前年度			1,002	3,409	312	1,033			1	1,878
	比 較			△414	△422	12	284			0	0
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 7,022	千円 6,336	千円	千円		千円 20,454
	前年度	1				7,850	7,004				22,490
	比 較	0				△828	△668				△2,036

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 △3,606	給与改定に伴う増減分	千円 1,048	給与改定の状況 給料の改定率　3.58% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇　給　に伴う増加分	306	平均昇給率　1.06%	
		その他の増減分	△4,960	人事異動に伴う減等	
職員手当	△2,036	制度改正に伴う増減分	951	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△2,987	人事異動に伴う減等	

3　給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和7年10月1日現在	平均給料月額　(円)	312,438
	平均給与月額　(円)	369,359
	平均年齢　(歳)	39.59
令和6年10月1日現在	平均給料月額　(円)	314,950
	平均給与月額　(円)	374,543
	平均年齢　(歳)	42.02

(2) 初　任　給

区　分	一般行政職	国の制度
		行政職(1)
中学卒	円 195,800	円
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

(3) 級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年10月1日現在	1	人 2	% 25.0
	2	1	12.5
	3	3	37.5
	4	1	12.5
	5		
	6		
	7	1	12.5
	8		
	9		
	10		
	計	8	100.0
令和6年10月1日現在	1	1	12.5
	2	2	25.0
	3	2	25.0
	4	2	25.0
	5		
	6		
	7	1	12.5
	8		
	9		
	10		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主　事	主　査	主任主査	主任主査	主　幹	課　長	次　長	部　長	部　長

(4) 昇　給

区　　分			合　計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職　員　数	(A)（人）	8	8
	昇給に係る職員数	(B)（人）	6	6
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	6	6
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
		9号給以上（人）		
	比　　率	(B)/(A)（%）	75.0	75.0
前年度	職　員　数	(A)（人）	8	8
	昇給に係る職員数	(B)（人）	7	7
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	7	7
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
		9号給以上（人）		
	比　　率	(B)/(A)（%）	87.5	87.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率　　（%）	10.5
支給対象職員数　　（人）	8
国の指定基準に基づく支給率　　（%）	8

(8) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率　（%）	0.0	0.0
支給対象職員の比率　（%）（令和7年10月1日現在）	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当	

(9) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

当該年度提出に係る分

事　　項	限　　度　　額	令和7年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
納入通知書印字封入封緘に要する経費	千円 7,435	—	千円 —

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	7,435				7,435

介　護　保　険　特　別　会　計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,360,272	6,312,666	47,606
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	5,658,770	5,318,405	340,365
4 支払基金交付金	7,608,640	7,147,748	460,892
5 県支出金	3,932,892	3,699,074	233,818
6 財産収入	34,239	13,610	20,629
7 繰入金	5,665,591	5,000,676	664,915
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	180,353	130,197	50,156
歳　入　合　計	29,440,768	27,622,387	1,818,381

介護保険特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	930,661	731,288	199,373
2 保険給付費	27,591,585	25,987,989	1,603,596
3 地域支援事業費	725,612	720,684	4,928
4 基金積立金	34,239	13,610	20,629
5 諸支出金	157,671	167,816	△10,145
6 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	29,440,768	27,622,387	1,818,381

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		178,221	752,440
9,262,146		18,329,439	
329,516		393,390	2,706
		34,239	
		157,669	2
			1,000
9,591,662	0	19,092,958	756,148

介護保険特別会計

２　　歳　　入

１款　保険料　　6,360,272千円

　１項　介護保険料　　6,360,272千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　第１号被保険者保険料	6,360,272	6,312,666	47,606
計	6,360,272	6,312,666	47,606

２款　使用料及び手数料　　10千円

　１項　手数料　　10千円

1　総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

３款　国庫支出金　　5,658,770千円

　１項　国庫負担金　　5,123,758千円

1　介護給付費国庫負担金	5,123,758	4,802,906	320,852
計	5,123,758	4,802,906	320,852

３款　国庫支出金　　5,658,770千円

　２項　国庫補助金　　535,012千円

1　調整交付金	303,225	284,498	18,727
2　地域支援事業交付金（総合事業）	129,420	128,417	1,003
3　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,118	40,560	1,558
4　保険者機能強化推進交付金	17,738	19,708	△1,970
5　保険者努力支援交付金	42,511	42,316	195

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年分	6,351,748	○福祉部介護保険課	
		・第１号被保険者保険料	6,351,748
		特別徴収分	5,870,388
		普通徴収分	481,360
2 滞納繰越分	8,524	○福祉部介護保険課	
		・滞納繰越分	8,524

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課	
		・諸証明手数料	10

1 現年度分	5,123,758	○福祉部介護保険課	
		・介護給付費負担金（２０／１００・１５／１００）	5,123,758

1 現年度分	303,225	○福祉部介護保険課	
		・調整交付金	303,225
1 現年度分	129,420	○福祉部介護保険課	
		・地域支援事業交付金（２５／１００）	129,420
1 現年度分	42,118	○福祉部介護保険課	
		・地域支援事業交付金（３８．５／１００）	42,118
1 保険者機能強化推進交付金	17,738	○福祉部介護保険課	
		・保険者機能強化推進交付金	17,738
1 保険者努力支援交付金	42,511	○福祉部介護保険課	
		・保険者努力支援交付金	42,511

３款　国庫支出金　5,658,770千円
　２項　国庫補助金　535,012千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
計	535,012	515,499	19,513

４款　支払基金交付金　7,608,640千円
　１項　支払基金交付金　7,608,640千円

1 介護給付費交付金	7,442,798	6,983,135	459,663
2 地域支援事業支援交付金	165,842	164,613	1,229
計	7,608,640	7,147,748	460,892

５款　県支出金　3,932,892千円
　１項　県負担金　3,835,163千円

1 介護給付費県負担金	3,835,163	3,602,717	232,446
計	3,835,163	3,602,717	232,446

５款　県支出金　3,932,892千円
　２項　県補助金　97,729千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	76,670	76,076	594
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,059	20,281	778
計	97,729	96,357	1,372

６款　財産収入　34,239千円
　１項　財産運用収入　34,239千円

1 利子及び配当金	34,239	13,610	20,629
計	34,239	13,610	20,629

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1　現年度分	7,442,798	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金（２７／１００）　7,442,798
1　現年度分	165,842	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金（２７／１００）　165,842

1　現年度分	3,835,163	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（１２．５／１００・１７．５／１００） 3,835,163

1　現年度分	76,670	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（１２．５／１００）　76,670
1　現年度分	21,059	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（１９．２５／１００）　21,059

1　利子及び配当金	34,239	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入　34,239

7款　繰入金　5,665,591千円

1項　一般会計繰入金　4,531,969千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護給付費繰入金	3,445,989	3,245,243	200,746
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	76,670	76,076	594
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	21,059	20,281	778
4 低所得者保険料軽減繰入金	232,104	230,424	1,680
5 その他一般会計繰入金	756,147	707,284	48,863
計	4,531,969	4,279,308	252,661

7款　繰入金　5,665,591千円

2項　基金繰入金　1,133,622千円

1 基金繰入金	1,133,622	721,368	412,254
計	1,133,622	721,368	412,254

8款　繰越金　1千円

1項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款　諸収入　180,353千円

1項　延滞金・加算金及び過料　1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	3,445,989	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（１２．５／１００）	3,445,989
1 現年度分	76,670	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（１２．５／１００）	76,670
1 現年度分	21,059	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（１９．２５／１００）	21,059
1 現年度分	232,104	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	232,104
1 職員給与費等繰入金	307,007	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	307,007
2 事務費繰入金	449,140	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	449,140

1 介護給付費準備基金繰入金	1,133,622	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	1,133,622

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第１号被保険者保険料収入延滞金	500

９款　諸収入　180,353千円

１項　延滞金・加算金及び過料　1,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	1,000	0
3 過料	1	1	0
計	1,501	1,501	0

９款　諸収入　180,353千円

２項　雑入　178,852千円

1 第三者納付金	1,000	1,000	0
2 雑入	177,852	127,696	50,156
計	178,852	128,696	50,156

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 延滞金	1,000	○福祉部介護保険課 ・介護サービス事業者延滞金 1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・（存目） 1

1 第三者行為損害賠償金	1,000	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金 1,000
1 雇用保険個人負担金収入	695	○福祉部ふくし相談課 ・雇用保険個人負担金収入 18 ○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 42 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入 635
2 デジタル基盤改革支援補助金収入	177,157	○福祉部介護保険課 ・デジタル基盤改革支援補助金収入 177,157

3　歳　出

1款　総務費　930,661千円

1項　総務管理費　606,503千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	606,503	418,979	187,524			177,757	428,746
						使用料及び手数料 10	
						諸収入 177,747	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	24,460	○福祉部ふくし相談課
		1 人件費 12,741
		・職員給与費等 8,818
		一般職給料 4,049
		1人
		一般職手当 3,295
		一般職共済費 1,474
		・会計年度任用職員給与費等 3,923
		会計年度任用職員報酬（ロングパート） 2,314
		会計年度任用職員手当（ロングパート） 897
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 578
		費用弁償 134
2 給料	126,239	○福祉部長寿課
		1 人件費 37,840
		・職員給与費等 37,840
		一般職給料 17,991
		6人
		一般職手当 13,423
		一般職共済費 6,426
		2 高齢者福祉行政の適正運営 6,490
		・介護保険事業計画策定業務 6,490
		介護保険事業計画策定支援委託料 6,490
		3 共通費 731
		・高齢者福祉システム運用管理業務 731
		通信運搬費 731
		4 共通事務費 1,094
		・共通事務費 1,094
		普通旅費 9
		特別旅費 6
		印刷製本費 145
		通信運搬費 934
3 職員手当等	103,807	○福祉部介護保険課
		1 人件費 256,615
		・職員給与費等 219,869
		一般職給料 104,199
		27人
		一般職手当 77,738
		一般職共済費 37,932
		・会計年度任用職員給与費等 36,746
		会計年度任用職員報酬（ロングパート） 13,963
		会計年度任用職員報酬（ショートパート） 7,851
		会計年度任用職員手当（ロングパート） 5,411
		会計年度任用職員手当（ショートパート） 3,043
		会計年度任用職員共済費（ロングパート） 3,409
		会計年度任用職員共済費（ショートパート） 2,005
		費用弁償 1,064
		2 介護保険事業の適正な運営 252,494
		・被保険者資格管理業務 1,127
		消耗品費 25
		印刷製本費 793
		負担割合証封入封緘委託料 309
		・介護保険システム運用管理業務 59,102
		通信運搬費 33,668
		介護保険システム改修委託料 21,064
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料 2,970
		要介護認定訪問調査システム保守委託料 1,400
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務 364
		委員報酬 332
4 共済費	51,824	
8 旅費	1,245	
10 需用費	2,242	
11 役務費	70,416	
12 委託料	224,134	
13 使用料及び賃借料	9	
18 負担金補助及び交付金	622	
27 繰出金	1,505	

1款　総務費　930,661千円

1項　総務管理費　606,503千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	606,503	418,979	187,524	0	0	177,757	428,746

1款　総務費　930,661千円

2項　徴収費　29,890千円

1 賦課徴収費	29,890	25,132	4,758			18 諸収入 18	29,872
計	29,890	25,132	4,758	0	0	18	29,872

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 費用弁償　32 ・介護保険システム開発業務　191,901 システム開発委託料　191,901 3 共通事務費　38,498 ・共通事務費　38,498 消耗品費　447 印刷製本費　832 通信運搬費　31,280 自動車損害保険料　629 国保連合会電算処理手数料　283 第三者行為求償事務手数料　330 苦情処理業務手数料　2,561 介護給付費単位数表使用料　9 職員研修負担金　9 介護情報処理負担金　94 振込手数料負担金　519 継続契約集合支払特別会計繰出金　1,505

1 報酬	2,352	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営　29,890 ・賦課徴収業務　29,890 会計年度任用職員報酬（ロングパート）　2,352 会計年度任用職員手当（ロングパート）　912 会計年度任用職員共済費（ロングパート）　552 費用弁償　216 消耗品費　193 印刷製本費　695 口座振替手数料　394 口座振替データ作成手数料　216 収納取扱手数料　2,416 納入通知書等印字封入封緘委託料　10,783 保険料納付済額通知書作成委託料　1,378 税総合システム負担金　9,620 特別徴収経由事務経費負担金　163
3 職員手当等	912	
4 共済費	552	
8 旅費	216	
10 需用費	888	
11 役務費	3,026	
12 委託料	12,161	
18 負担金補助及び交付金	9,783	

1款　総務費　930,661千円

3項　介護認定審査会費　292,937千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	57,844	42,455	15,389				57,844
2 認定調査費	235,093	244,315	△9,222			446 諸収入 446	234,647
計	292,937	286,770	6,167	0	0	446	292,491

1款　総務費　930,661千円

4項　趣旨普及費　1,331千円

1 趣旨普及費	1,331	407	924				1,331
計	1,331	407	924	0	0	0	1,331

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	40,912	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営　57,844 ・要介護認定判定業務　57,844 委員報酬　40,912 消耗品費　14,290 通信運搬費　2,064 機器保守委託料　248 ペーパーレス会議システム導入委託料　330
10　需用費	14,290	
11　役務費	2,064	
12　委託料	578	
1　報酬	66,928	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営　235,093 ・要介護認定心身状況調査業務　235,093 会計年度任用職員報酬（ショートパート）　66,928 会計年度任用職員手当（ショートパート）　25,451 会計年度任用職員共済費（ショートパート）　14,159 費用弁償　5,020 消耗品費　591 意見書作成料　66,992 意見書作成料支払手数料　848 認定調査事務委託料　42,488 意見書整理事務委託料　12,584 駐車場使用料　32
3　職員手当等	25,451	
4　共済費	14,159	
8　旅費	5,020	
10　需用費	591	
11　役務費	67,840	
12　委託料	55,072	
13　使用料及び賃借料	32	

10　需用費	1,331	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営　1,331 ・介護保険制度広報啓発業務　1,331 消耗品費　1,331

２款　保険給付費　27,591,585千円

１項　介護サービス等諸費　25,463,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護サービス等諸費	25,463,325	23,933,209	1,530,116	8,555,002 国庫支出金 5,000,116 県支出金 3,554,886		16,908,323 保険料 5,619,853 支払基金交付金 6,874,557 繰入金 4,412,162 諸収入 1,751	
計	25,463,325	23,933,209	1,530,116	8,555,002	0	16,908,323	0

２款　保険給付費　27,591,585千円

２項　介護予防サービス等諸費　968,651千円

1 介護予防サービス等諸費	968,651	963,151	5,500	325,466 国庫支出金 200,693 県支出金 124,773		643,185 保険料 213,811 支払基金交付金 261,536 繰入金 167,838	
計	968,651	963,151	5,500	325,466	0	643,185	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金補助及び交付金	25,463,325	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実　25,463,325 ・介護サービス費等給付業務　25,463,325 居宅介護サービス費負担金　12,251,442 特例居宅介護サービス費負担金　136 施設サービス費負担金　6,331,838 福祉用具購入費負担金　37,536 住宅改修費負担金　73,872 居宅介護サービス計画費負担金　1,478,299 地域密着型介護サービス費負担金　5,290,202

18　負担金補助及び交付金	968,651	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実　968,651 ・介護予防サービス費等給付業務　968,651 介護予防サービス費負担金　734,034 特例介護予防サービス費負担金　106 介護予防福祉用具購入費負担金　12,721 介護予防住宅改修費負担金　49,547 介護予防サービス計画費負担金　150,857 地域密着型介護予防サービス費負担金　21,386

２款　保険給付費　27,591,585千円

３項　高額介護サービス等費　745,233千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス等費	745,233	646,535	98,698	250,399 国庫支出金 157,245 県支出金 93,154		494,834 保険料 164,495 支払基金交付金 201,213 繰入金 129,126	
計	745,233	646,535	98,698	250,399	0	494,834	0

２款　保険給付費　27,591,585千円

４項　特定入所者介護サービス等費　373,829千円

1 特定入所者介護サービス等費	373,829	402,920	△29,091	125,607 国庫支出金 65,417 県支出金 60,190		248,222 保険料 82,515 支払基金交付金 100,934 繰入金 64,773	
計	373,829	402,920	△29,091	125,607	0	248,222	0

２款　保険給付費　27,591,585千円

５項　市町村特別給付費　23,665千円

1 市町村特別給付費	23,665	26,040	△2,375			23,665 保険料 23,665	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18　負担金補助及び交付金	745,233	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実　745,233 ・高額介護サービス費等給付業務　745,233 高額介護サービス費負担金　636,432 高額医療合算介護サービス費負担金　108,801

18　負担金補助及び交付金	373,829	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実　373,829 ・特定入所者介護サービス費等給付業務　373,829 特定入所者介護サービス費負担金　373,700 特定入所者介護予防サービス費負担金　129

19　扶助費	23,665	○福祉部長寿課 1 在宅生活を支える地域づくり　23,665 ・家族介護用品給付業務　23,665 家族介護用品給付費　23,665

２款　保険給付費　27,591,585千円

５項　市町村特別給付費　23,665千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,665	26,040	△2,375	0	0	23,665	0

２款　保険給付費　27,591,585千円

６項　その他諸費　16,882千円

1 審査支払手数料	16,882	16,134	748	5,672 国庫支出金 3,512 県支出金 2,160		11,210 保険料 3,728 支払基金交付金 4,558 繰入金 2,924	
計	16,882	16,134	748	5,672	0	11,210	0

３款　地域支援事業費　725,612千円

１項　介護予防・生活支援サービス事業費　577,551千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	577,551	573,486	4,065	243,909 国庫支出金 171,717 県支出金 72,192		333,642 保険料 77,633 支払基金交付金 155,939 繰入金 100,070	
計	577,551	573,486	4,065	243,909	0	333,642	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

11　役務費	16,882	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実　16,882 ・介護給付費審査支払手数料支払業務　16,882 介護報酬審査支払手数料　16,882

12　委託料	50,400	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実　577,551 ・介護予防・生活支援サービス業務　575,152 介護予防・生活支援サービス委託料　50,400 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金　481,128 総合事業住民主体型サービス事業費補助金　196 介護予防ケアマネジメント事業費負担金　43,428 ・高額介護予防サービス費相当支払業務　2,399 高額介護予防サービス費相当事業費負担金　1,184 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金　1,215
18　負担金補助及び交付金	527,151	

3款　地域支援事業費　725,612千円

2項　一般介護予防事業費　34,916千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般介護予防事業費	34,916	37,089	△2,173	14,692 国庫支出金 10,344 県支出金 4,348		20,224 保険料 4,664 支払基金交付金 9,389 繰入金 6,030 諸収入 141	
計	34,916	37,089	△2,173	14,692	0	20,224	0

3款　地域支援事業費　725,612千円

3項　包括的支援事業・任意事業費　112,105千円

1 包括的支援事業等諸費	94,810	93,622	1,188	60,064 国庫支出金 42,335 県支出金 17,729		32,040 保険料 9,864 繰入金 22,176	2,706
2 任意事業費	17,295	15,438	1,857	10,412 国庫支出金 7,082		6,883 保険料 2,719	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	6,461	○福祉部長寿課 1　人件費　5,803 ・会計年度任用職員給与費等　5,803 会計年度任用職員報酬（ロングパート）　2,816 会計年度任用職員報酬（ショートパート）　984 会計年度任用職員手当（ロングパート）　1,092 会計年度任用職員共済費（ロングパート）　695 費用弁償　216 2　健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進　29,113 ・介護予防事業対象者把握業務　4,441 通信運搬費　2,539 印字封入封緘委託料　1,803 健康管理システム改修委託料　99 ・介護予防普及啓発業務　20,364 介護予防教室開催委託料　20,364 ・地域リハビリテーション活動支援業務　4,308 会計年度任用職員報酬（ロングパート）　2,661 会計年度任用職員手当（ロングパート）　1,032 会計年度任用職員共済費（ロングパート）　613 特別旅費　2
3　職員手当等	2,124	
4　共済費	1,308	
8　旅費	218	
11　役務費	2,539	
12　委託料	22,266	

1　報酬	67	○福祉部ふくし相談課 1　在宅生活を支える地域づくり　62,174 ・在宅医療介護連携業務　44,774 委員報酬　67 普通旅費　4 在宅医療介護連携委託料　41,997 岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金　2,706 ・地域ケア会議推進業務　17,400 地域ケア会議推進委託料　17,400 ○福祉部長寿課 1　認知症施策の推進　32,636 ・認知症施策推進業務　32,636 費用弁償　60 特別旅費　4 認知症地域支援推進委託料　26,477 認知症初期集中支援委託料　5,145 職員研修負担金　40 認知症カフェ運営費補助金　300 認知症施策推進研修負担金　610
8　旅費	68	
12　委託料	91,019	
18　負担金補助及び交付金	3,656	
7　報償費	3,570	○福祉部ふくし相談課 1　在宅生活を支える地域づくり　12,206 ・高齢者成年後見制度利用支援業務　12,206 成年後見制度申立負担金　239 成年後見制度利用助成費　11,967 ○福祉部長寿課 1　認知症施策の推進　1,352
8　旅費	105	
10　需用費	702	

3款　地域支援事業費　725,612千円

3項　包括的支援事業・任意事業費　112,105千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 3,330	千円	千円 繰入金 4,164	千円
計	112,105	109,060	3,045	70,476	0	38,923	2,706

3款　地域支援事業費　725,612千円

4項　その他諸費　1,040千円

1 審査支払手数料	1,040	1,049	△9	439 国庫支出金 309 県支出金 130		601 保険料 139 支払基金交付金 281 繰入金 181	
計	1,040	1,049	△9	439	0	601	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
11 役務費	175	・家族介護支援業務 405 講師等報償金 65 家族介護支援委託料 340 ・認知症高齢者見守り業務 947 講師等報償金 27 消耗品費 460 印刷製本費 242 通信運搬費 137 会場使用料 50 継続契約集合支払特別会計繰出金 31 ○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 3,737 ・介護支援専門員支援業務 50 住宅改修理由書作成支援事業費補助金 50 ・介護相談員派遣業務 3,687 介護相談員報償金 3,478 費用弁償 105 傷害保険料 38 介護相談員養成研修負担金 66
12 委託料	340	
13 使用料及び賃借料	50	
18 負担金補助及び交付金	355	
19 扶助費	11,967	
27 繰出金	31	

11 役務費	1,040	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 1,040 ・総合事業費審査支払手数料支払業務 1,040 総合事業費審査支払手数料 1,040

4款　基金積立金　34,239千円

1項　基金積立金　34,239千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費準備基金積立金	34,239	13,610	20,629			34,239 財産収入 34,239	
計	34,239	13,610	20,629	0	0	34,239	0

5款　諸支出金　157,671千円

1項　償還金及び還付加算金　6,002千円

1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,001	6,001	0			6,000 保険料 6,000	1
2 償還金	1	1	0				1
計	6,002	6,002	0	0	0	6,000	2

5款　諸支出金　157,671千円

2項　一般会計繰出金　151,669千円

1 一般会計繰出金	151,669	161,814	△10,145			151,669 保険料 151,186 支払基金交付金 233 諸収入 250	
計	151,669	161,814	△10,145	0	0	151,669	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
24 積立金	34,239	○福祉部介護保険課 1 共通費 34,239 ・介護給付費準備基金積立金 34,239 介護給付費準備基金積立金 34,239

22 償還金利子及び割引料	6,001	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 6,001 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 6,001 保険料還付金 6,000 還付加算金 1
22 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 1 ・償還金 1 （存目） 1

27 繰出金	151,669	○福祉部介護保険課 1 共通費 151,669 ・一般会計繰出金 151,669 一般会計繰出金 250 重層的支援体制整備事業繰出金 151,419

6款　予備費　　1,000千円

1項　予備費　　1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
28　予備費	1,000	○福祉部介護保険課 1　共通費　1,000 ・予備費　1,000 予備費　1,000

給与費明細書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他 の手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	158	41,311					41,311		41,311	
	計	158	41,311					41,311		41,311	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	161	41,602					41,602		41,602	
	計	161	41,602					41,602		41,602	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	△3	△291					△291		△291	
	計	△3	△291					△291		△291	

2　一　般　職

(1) 総　括

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	人 83	千円 99,869	千円 126,239	千円 132,294	千円 358,402	千円 67,843	千円 426,245	
前年度	86	98,640	129,096	134,018	361,754	68,124	429,878	
比　較	△3	1,229	△2,857	△1,724	△3,352	△281	△3,633	

職員手当の内訳	区　分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 1,816	千円	千円 3,204	千円 13,784	千円 3,576	千円 3,122	千円	千円	千円 2	千円 11,006
	前年度	1,702		2,802	14,029	5,214	2,765			2	13,731
	比　較	114		402	△245	△1,638	357			0	△2,725
	区　分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当		計
	本年度	千円 3	千円	千円	千円	千円 51,750	千円 44,031	千円	千円		千円 132,294
	前年度	2				50,726	43,045				134,018
	比　較	1				1,024	986				△1,724

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 △2,857	給与改定に伴う増減分	千円 4,365	給与改定の状況 給料の改定率　3.48% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇　給　に伴う増加分	1,542	平均昇給率　1.25%	
		その他の増減分	△8,764	職員数減に伴う減等	
職員手当	△1,724	制度改正に伴う増減分	4,589	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△6,313	職員数減に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和7年10月1日現在	平均給料月額　(円)	315,958
	平均給与月額　(円)	377,375
	平均年齢　(歳)	38.51
令和6年10月1日現在	平均給料月額　(円)	302,256
	平均給与月額　(円)	364,008
	平均年齢　(歳)	37.93

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度
		行政職（1）
中学卒	円 195,800	円
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ　級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和７年10月１日現在	1	人 1	% 2.8
	2	13	36.1
	3	11	30.5
	4	7	19.4
	5	2	5.6
	6	1	2.8
	7		
	8	1	2.8
	9		
	10		
	計	36	100.0
令和６年10月１日現在	1	2	5.6
	2	14	38.8
	3	9	25.0
	4	7	19.4
	5	2	5.6
	6	1	2.8
	7	1	2.8
	8		
	9		
	10		
	計	36	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級	10級
一般行政職	事務員	主　事	主　査	主任主査	主任主査	主　幹	課　長	次　長	部　長	部　長

エ　昇　給

区　　分			合　計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職　員　数	(A)（人）	34	34
	昇給に係る職員数	(B)（人）	31	31
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	31	31
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
		9号給以上（人）		
	比　　率	(B)/(A)（%）	91.2	91.2
前年度	職　員　数	(A)（人）	36	36
	昇給に係る職員数	(B)（人）	34	34
	号給数別内訳	1号給（人）		
		2号給（人）		
		3号給（人）		
		4号給（人）	34	34
		5号給（人）		
		6号給（人）		
		7号給（人）		
		8号給（人）		
		9号給以上（人）		
	比　　率	(B)/(A)（%）	94.4	94.4

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

キ　地　域　手　当

支給対象地域	市　内　全　域
支　給　率　（%）	10.5
支給対象職員数　（人）	34
国の指定基準に基づく支給率　（%）	8

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種
		一般行政職
給料総額に対する比率　（%）	0.0	0.0
支給対象職員の比率　（%）（令和7年10月1日現在）	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当	

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

債務負担行為調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	令和7年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
納入通知書印字封入封緘に要する経費	千円 2,741	—	千円 —
要介護認定調査に要する経費	108,900	—	—

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	2,741				2,741
令和9年度	108,900				108,900

継続契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,705,208	1,562,299	142,909
歳　入　合　計	1,705,208	1,562,299	142,909

継続契約集合支払特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　継続契約集合支出	1,705,208	1,562,299	142,909
歳　出　合　計	1,705,208	1,562,299	142,909

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,705,208	
0	0	1,705,208	0

継続契約集合支払特別会計

２　　歳　　入

１款　繰入金　　1,705,208千円

１項　一般会計繰入金　　1,700,158千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　一般会計繰入金	1,700,158	1,557,450	142,708
計	1,700,158	1,557,450	142,708

１款　繰入金　　1,705,208千円

２項　特別会計繰入金　　5,050千円

1　国民健康保険事業特別会計繰入金	1,498	1,487	11
2　介護保険特別会計繰入金	1,536	1,490	46
3　額田北部診療所特別会計繰入金	1,989	1,872	117
4　宮崎財産区特別会計繰入金	27	0	27
計	5,050	4,849	201

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 光熱水費繰入金	1,554,611	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 1,554,611 電気使用料繰入金 982,488 水道使用料繰入金 373,737 ガス使用料繰入金 198,386
2 通信運搬費繰入金	145,547	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 145,547 電話料繰入金 145,547

1 光熱水費繰入金	998	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 998 電気使用料繰入金 924 水道使用料繰入金 74
2 通信運搬費繰入金	500	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 500 電話料繰入金 500
1 通信運搬費繰入金	1,536	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 1,536 電話料繰入金 1,536
1 光熱水費繰入金	1,659	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 1,659 電気使用料繰入金 1,584 水道使用料繰入金 75
2 通信運搬費繰入金	330	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 330 電話料繰入金 330
1 光熱水費繰入金	27	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 27 電気使用料繰入金 27

3　歳　出

1款　継続契約集合支出　1,705,208千円

1項　継続契約集合支出　1,705,208千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 継続契約集合支出	1,705,208	1,562,299	142,909			1,705,208 繰入金 1,705,208	
計	1,705,208	1,562,299	142,909	0	0	1,705,208	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	1,557,295	○総務部庁舎車両管理課 1　共通費　1,705,208 ・継続契約集合支払（電気使用料）　985,023 光熱水費　985,023 ・継続契約集合支払（水道使用料）　373,886 光熱水費　373,886 ・継続契約集合支払（ガス使用料）　198,386 光熱水費　198,386 ・継続契約集合支払（電話料）　147,913 通信運搬費　147,913
11　役務費	147,913	

額田北部診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 診療収入	93,474	96,066	△2,592
2 使用料及び手数料	555	404	151
3 県支出金	374	0	374
4 繰入金	13,102	10,828	2,274
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	54	52	2
歳　入　合　計	107,560	107,351	209

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	53,743	53,997	△254
2 医業費	52,541	52,814	△273
3 公債費	776	40	736
4 予備費	500	500	0
歳　出　合　計	107,560	107,351	209

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		42,653	11,090
374		51,430	737
			776
			500
374	0	94,083	13,103

額田北部診療所特別会計

２　　歳　　入

１款　診療収入　　93,474千円

　１項　外来診療収入　　81,233千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療収入	60,102	59,887	215
2 社会保険診療収入	7,934	7,854	80
3 一部負担金	13,097	12,823	274
4 その他外来診療収入	100	104	△4
計	81,233	80,668	565

１款　診療収入　　93,474千円

　２項　その他診療収入　　12,241千円

1 諸検診等収入	12,241	15,398	△3,157
計	12,241	15,398	△3,157

２款　使用料及び手数料　　555千円

　１項　使用料　　88千円

1 諸使用料	88	88	0
計	88	88	0

２款　使用料及び手数料　　555千円

　２項　手数料　　467千円

1 手数料	467	316	151
計	467	316	151

３款　県支出金　　374千円

　１項　県補助金　　374千円

1 医業費県補助金	374	0	374

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
1 現年分	60,102	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入　60,102
1 現年分	7,934	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入　7,934
1 現年分	13,097	○額田北部診療所 ・一部負担金収入　13,097
1 現年分	100	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入　100

1 現年分	12,241	○額田北部診療所 ・諸検診等収入　12,241

1 諸使用料	88	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料　88

1 文書手数料	467	○額田北部診療所 ・診断書料　467

1 医業費補助金	374	○額田北部診療所

３款　県支出金　374千円

１項　県補助金　374千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	374	0	374

４款　繰入金　13,102千円

１項　一般会計繰入金　13,102千円

1　一般会計繰入金	13,102	10,828	2,274
計	13,102	10,828	2,274

５款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

1　繰越金	1	1	0
計	1	1	0

６款　諸収入　54千円

１項　雑入　54千円

1　雑入	54	52	2
計	54	52	2

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		・へき地医療対策推進費補助金（１／２）　374

1　一般会計繰入金	13,102	○額田北部診療所 ・一般会計繰入金　13,102

1　前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・（存目）　1

1　雇用保険個人負担金収入	41	○額田北部診療所 ・雇用保険個人負担金収入　41
2　私用電話料収入	1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入　1
3　雑入	12	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入　10 ・雑入　2

3　歳　出

1款　総務費　53,743千円

1項　総務管理費　53,743千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	53,743	53,997	△254			42,653 診療収入 42,044 使用料及び手数料 555 諸収入 54	11,090
計	53,743	53,997	△254	0	0	42,653	11,090

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	5,383	○額田北部診療所	
		1 人件費	47,500
2 給料	14,620	・職員給与費等	38,534
		一般職給料	14,620
		3人	
3 職員手当等	20,581	一般職手当	18,494
		一般職共済費	5,420
		・会計年度任用職員給与費等	8,966
4 共済費	6,765	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	5,383
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	2,087
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,345
8 旅費	367	費用弁償	151
		2 へき地医療の体制構築	3,657
10 需用費	1,340	・医療業務	589
		費用弁償	28
		免許申請手数料	10
		損害賠償責任保険料	91
11 役務費	463	代務医師等負担金	460
		・診療所施設維持管理業務	3,068
		機械器具修繕料	100
		建物修繕料	149
12 委託料	629	工作物修繕料	50
		浄化槽検査手数料	16
		樹木剪定料	98
		額田北部診療所維持管理費（委託料）	606
13 使用料及び賃借料	115	照明器具賃借料	60
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,989
		3 共通事務費	2,586
18 負担金補助及び交付金	941	・共通事務費	2,586
		普通旅費	3
		特別旅費	185
		消耗品費	876
		燃料費	100
		自動車修繕料	55
26 公課費	550	医薬材料費	10
		通信運搬費	164
		洗濯料	21
		自動車損害保険料	17
		火災保険料	35
		電子署名サービス利用料	11
		放射線被爆線量測定委託料	23
		テレビ受信料	20
		有線放送受信料	35
27 繰出金	1,989	職員研修負担金	66
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	374
		県労災指定医協会負担金	11
		消費税及び地方消費税	550

2款　医業費　52,541千円

1項　医業費　52,541千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 医業費	52,541	52,814	△273	374		51,430	737
				県支出金		診療収入	
				374		51,430	
計	52,541	52,814	△273	374	0	51,430	737

3款　公債費　776千円

1項　公債費　776千円

1 元金	750	0	750				750
2 利子	26	40	△14				26
計	776	40	736	0	0	0	776

4款　予備費　500千円

1項　予備費　500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	47,666	○額田北部診療所 1　へき地医療の体制構築　52,541 ・医療業務　51,430 消耗品費　205 印刷製本費　126 機械器具修繕料　298 医薬材料費　47,037 通信運搬費　599 廃棄物処理委託料　40 検査委託料　2,900 機器賃借料　225 ・医療備品購入業務　1,111 機械器具購入費　1,111
11　役務費	599	
12　委託料	2,940	
13　使用料及び賃借料	225	
17　備品購入費	1,111	

22　償還金利子及び割引料	750	○額田北部診療所 1　共通費　750 ・市債償還金元金　750 市債償還金元金　750
22　償還金利子及び割引料	26	○額田北部診療所 1　共通費　26 ・市債償還金利子　26 市債償還金利子　26

28　予備費	500	○額田北部診療所 1　共通費　500 ・予備費　500 予備費　500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	5	5,383	14,620	20,581	40,584	6,765	47,349	
前年度	5	4,740	15,298	20,429	40,467	6,757	47,224	
比 較	0	643	△678	152	117	8	125	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 833	千円	千円	千円 2,035	千円	千円 249	千円	千円	千円 8,154	千円 97
	前年度	833			2,093		101			8,154	97
	比 較	0			△58		148			0	0
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,002	千円 4,210	千円	千円		千円 20,581
	前年度	1				4,687	4,463				20,429
	比 較	0				315	△253				152

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 △678	給与改定に伴う増減分	千円 305	給与改定の状況 給料の改定率　2.13% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇　給　に伴う増加分	65	平均昇給率　0.46%	
		その他の増減分	△1,048	人事異動に伴う減等	
職員手当	152	制度改正に伴う増減分	422	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△270	人事異動に伴う減等	

3　給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		医療職(1)	医療職(3)
令和7年10月1日現在	平均給料月額　(円)	551,000	334,500
	平均給与月額　(円)	719,664	378,478
	平均年齢　(歳)	52.67	57.29
令和6年10月1日現在	平均給料月額　(円)	532,900	380,000
	平均給与月額　(円)	698,668	428,700
	平均年齢　(歳)	51.67	56.30

(2) 初　任　給

区　分	医療職(1)	医療職(3)	国　の　制　度	
			医療職(1)	医療職(3)
中学卒	円	円	円	円
高校卒		准看護師 235,900		221,700
大学卒	342,000	看護師 270,800	305,600	263,400

(3) 級別職員数

区分	医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在		人	%		人	%
	1			1		
	2			2		
	3	1	100.0	3		
	4			4	1	50.0
	5			5	1	50.0
				6		
				7		
	計	1	100.0	計	2	100.0
令和6年10月1日現在	1			1		
	2			2		
	3	1	100.0	3		
	4			4	1	50.0
	5			5	1	50.0
				6		
				7		
	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇　給

区　　分			合　計	代　表　的　な　職　種	
				医療職(1)	医療職(3)
本年度	職　員　数	(A)（人）	3	1	2
	昇給に係る職員数	(B)（人）	2	1	1
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	2	1	1
		5号給（人）			
		6号給（人）			
		7号給（人）			
		8号給（人）			
		9号給以上（人）			
	比　　率	(B)/(A)（%）	66.7	100.0	50.0
前年度	職　員　数	(A)（人）	3	1	2
	昇給に係る職員数	(B)（人）	2	1	1
	号給数別内訳	1号給（人）			
		2号給（人）			
		3号給（人）			
		4号給（人）	2	1	1
		5号給（人）			
		6号給（人）			
		7号給（人）			
		8号給（人）			
		9号給以上（人）			
	比　　率	(B)/(A)（%）	66.7	100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(7) 地　域　手　当

支給対象地域	市　内　全　域
支　給　率　（%）	10.5(医師　16)
支給対象職員数　（人）	3
国の指定基準に基づく支給率　（%）	8(医師　16)

(8) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率　（%）	55.8	122.5	0.1
支給対象職員の比率　（%）（令和7年10月1日現在）	66.7	100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当		

(9) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	交通用具の支給要件

債務負担行為調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	令和7年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
照明器具の賃借に要する経費	千円 7,069	—	千円 —

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度から令和18年度まで	7,069				7,069

地　方　債　調　書

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
診療施設整備	3,000	3,000		750	2,250

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 診療収入	97,531	83,189	14,342
2 使用料及び手数料	414	356	58
3 繰入金	177,802	181,970	△4,168
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	12,123	11,626	497
歳　入　合　計	287,871	277,142	10,729

こども発達医療センター特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	219,901	214,025	5,876
2 医業費	26,299	25,726	573
3 施設整備費	36,759	36,754	5
4 公債費	4,392	136	4,256
5 諸支出金	20	1	19
6 予備費	500	500	0
歳　出　合　計	287,871	277,142	10,729

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		83,706	136,195
		26,178	121
			36,759
		184	4,208
			20
			500
0	0	110,068	177,803

こども発達医療センター特別会計

２　　歳　　入

１款　診療収入　　97,531千円

　１項　外来診療収入　　97,531千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療収入	24,067	21,466	2,601
2 社会保険診療収入	73,462	61,721	11,741
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	97,531	83,189	14,342

２款　使用料及び手数料　　414千円

　１項　手数料　　414千円

1 手数料	414	356	58
計	414	356	58

３款　繰入金　　177,802千円

　１項　一般会計繰入金　　177,802千円

1 一般会計繰入金	177,802	181,970	△4,168
計	177,802	181,970	△4,168

４款　繰越金　　1千円

　１項　繰越金　　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年分	24,067	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入 24,067
1 現年分	73,462	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入 73,462
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・（存目） 1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・（存目） 1

1 文書手数料	414	○こども発達医療センター ・診断書料 414

1 一般会計繰入金	177,802	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金 177,802

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター ・（存目） 1

５款　諸収入　12,123千円

１項　受託事業収入　2,081千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費受託事業収入	2,081	2,045	36
計	2,081	2,045	36

５款　諸収入　12,123千円

２項　雑入　10,042千円

1 雑入	10,042	9,581	461
計	10,042	9,581	461

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　診療業務受託収入	千円 2,081	千円 ○こども発達医療センター ・診療業務受託収入　2,081

1　雇用保険個人負担金収入	158	○こども発達医療センター ・雇用保険個人負担金収入　158
2　こども発達医療センター整備運営費負担金収入	9,635	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入　9,635
3　雑入	249	○こども発達医療センター ・予防接種補助金収入　60 ・通訳派遣患者負担金収入　15 ・学生実習指導業務収入　174

3　歳　出

1款　総務費　219,901千円

1項　総務管理費　219,901千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	219,901	214,025	5,876			83,706 診療収入 72,456 使用料及び 手数料 414 諸収入 10,836	136,195
計	219,901	214,025	5,876	0	0	83,706	136,195

2款　医業費　26,299千円

1項　医業費　26,299千円

1 医業費	26,299	25,726	573			26,178 診療収入 25,075 諸収入 1,103	121

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	30,915	○こども発達医療センター 1　人件費　182,151 ・職員給与費等　153,725 一般職給料　67,468 17人 一般職手当　61,254 一般職共済費　25,003 ・会計年度任用職員給与費等　28,426 会計年度任用職員報酬（ロングパート）　13,499 会計年度任用職員報酬（ショートパート）　3,809 会計年度任用職員手当（ロングパート）　4,856 会計年度任用職員手当（ショートパート）　1,477 会計年度任用職員共済費（ロングパート）　3,322 会計年度任用職員共済費（ショートパート）　941 費用弁償　522 2　発達に心配のある子の早期発見及び支援　35,003 ・医療業務　14,001 会計年度任用職員報酬（ショートパート）　13,607 講師等報償金　121 通信運搬費　152 労働者派遣手数料　30 損害賠償責任保険料　91 ・診療所施設維持管理業務　21,002 こども発達センター整備運営費負担金　21,002 3　共通事務費　2,747 ・共通事務費　2,747 普通旅費　5 特別旅費　875 消耗品費　846 医薬材料費　53 洗濯料　31 予防接種手数料　113 振込手数料　1 器具点検手数料　66 職員研修負担金　299 全国自治体病院協議会負担金　30 医師会負担金　428
2　給料	67,468	
3　職員手当等	67,587	
4　共済費	29,266	
7　報償費	121	
8　旅費	1,402	
10　需用費	899	
11　役務費	484	
18　負担金補助及び交付金	21,759	

10　需用費	1,183	○こども発達医療センター 1　発達に心配のある子の早期発見及び支援　26,299 ・医療業務　26,173 消耗品費　937 庁用器具修繕料　50 医薬材料費　196 通信運搬費　10,772 廃棄物処理委託料　2 医療事務受付業務委託料　10,508 機器保守委託料　12 機器賃借料　3,696
11　役務費	10,772	
12　委託料	10,522	

2款　医業費　26,299千円

1項　医業費　26,299千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	26,299	25,726	573	0	0	26,178	121

3款　施設整備費　36,759千円

1項　施設整備費　36,759千円

1 施設整備費	36,759	36,754	5				36,759
計	36,759	36,754	5	0	0	0	36,759

4款　公債費　4,392千円

1項　公債費　4,392千円

1 元金	4,250	0	4,250			178 諸収入 178	4,072
2 利子	142	136	6			6 諸収入 6	136
計	4,392	136	4,256	0	0	184	4,208

5款　諸支出金　20千円

1項　償還金　20千円

1 償還金	20	1	19				20

節		説　　明
区　　分	金　　額	
13　使用料及び賃借料	千円 3,696	千円 ・医療備品購入業務　126 庁用器具購入費　126
17　備品購入費	126	

18　負担金補助及び交付金	36,759	○こども発達医療センター 1　発達に心配のある子の早期発見及び支援　36,759 ・こども発達センター整備運営費負担業務　36,759 こども発達センター整備運営費負担金　36,759

22　償還金利子及び割引料	4,250	○こども発達医療センター 1　共通費　4,250 ・市債償還金元金　4,250 市債償還金元金　4,250
22　償還金利子及び割引料	142	○こども発達医療センター 1　共通費　142 ・市債償還金利子　142 市債償還金利子　142

22　償還金利子及び割引料	20	○こども発達医療センター 1　共通費　20 ・償還金　20 こども発達医療センター整備運営費負担金返還金　20

5款　諸支出金　20千円

1項　償還金　20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20	1	19	0	0	0	20

6款　予備費　500千円

1項　予備費　500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

28　予備費	500	○こども発達医療センター 1　共通費　500 ・予備費　500 予備費　500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 31	千円 30,915	千円 67,468	千円 67,587	千円 165,970	千円 29,266	千円 195,236	
前年度	(1) 30	29,520	66,504	66,024	162,048	28,322	190,370	
比 較	(△1) 1	1,395	964	1,563	3,922	944	4,866	

（注） （ ）内は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 2,194	千円 60	千円 1,230	千円 8,650	千円 1,542	千円 2,229	千円	千円	千円 9,370	千円 5,227
	前年度	2,194	72	624	8,403	2,214	1,884			9,370	5,227
	比 較	0	△12	606	247	△672	345			0	0
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育等教員特別手当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 20,169	千円 16,915	千円	千円		千円 67,587
	前年度	1				18,799	17,236				66,024
	比 較	0				1,370	△321				1,563

2　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説　　明	備　考
給　　料	千円 964	給与改定に伴う増減分	千円 2,295	給与改定の状況 給料の改定率　3.34% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇　給　に伴う増加分	749	平均昇給率　1.10%	
		その他の増減分	△2,080	人事異動に伴う減等	
職員手当	1,563	制度改正に伴う増減分	2,305	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△742	人事異動に伴う減等	

3　給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年10月1日現在	平均給料月額　(円)	294,000	469,079	299,311	355,900
	平均給与月額　(円)	336,361	641,732	357,081	419,370
	平均年齢　(歳)	49.67	48.19	38.60	42.75
令和6年10月1日現在	平均給料月額　(円)	282,500	440,451	280,190	342,250
	平均給与月額　(円)	323,545	610,897	334,093	404,786
	平均年齢　(歳)	36.33	52.83	36.45	41.75

(2) 初任給

区　分	一　般 行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	国　の　制　度			
					行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
中学卒	円 195,800	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	206,700			准看護師 235,900	200,300			221,700
大学卒	237,600	342,000	249,000	看護師 270,800	232,000	305,600	239,800	263,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2	1	11.1	2		
	3	1	50.0	3	3	100.0	3	8	88.9	3	1	50.0
	4	1	50.0	4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
令和7年10月1日現在	計	2	100.0	計	3	100.0	計	9	100.0	計	2	100.0
	1			1			1	1	10.0	1		
	2			2			2			2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	9	90.0	3	1	50.0
	4	(1)	(100.0)	4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
令和6年10月1日現在	計	(1) 1	(100.0) 100.0	計	3	100.0	計	10	100.0	計	2	100.0

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区　分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇　給

区分			合計	代表的な職種			
				一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本年度	職員数	(A)（人）	17	3	3	9	2
	昇給に係る職員数	(B)（人）	16	2	3	9	2
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	16	2	3	9	2
		5号給（人）					
		6号給（人）					
		7号給（人）					
		8号給（人）					
		9号給以上（人）					
	比率	(B)/(A)（%）	94.1	66.7	100.0	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)（人）	16	1	3	10	2
	昇給に係る職員数	(B)（人）	15	1	2	10	2
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）	15	1	2	10	2
		5号給（人）					
		6号給（人）					
		7号給（人）					
		8号給（人）					
		9号給以上（人）					
	比率	(B)/(A)（%）	93.8	100.0	66.7	100.0	100.0

（注）　短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

（注）　（　）内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率　（%）	10.5(医師　16)
支給対象職員数　（人）	17
国の指定基準に基づく支給率　（%）	8(医師　16)

（注）　支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率　（%）	13.9		48.8		
支給対象職員の比率　（%）（令和7年10月1日現在）	18.8		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和7年度末までの支出（見込）額	
			期間	金額
令和7年12月22日	医療事務受付に要する経費	千円 31,524	—	千円 —

令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から令和10年度まで	31,524			31,524	

地　方　債　調　書

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
診療施設整備	17,000	17,000		4,250	12,750

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 換地清算金収入	278,000	1	277,999
2 繰入金	602,091	0	602,091
3 繰越金	1	1	0
歳　入　合　計	880,092	2	880,090

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　換地清算金	880,092	1	880,091
諸支出金	0	1	△1
歳　出　合　計	880,092	2	880,090

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		278,000	602,092
0	0	278,000	602,092

２　　歳　　入

１款　換地清算金収入　　278,000千円

１項　換地清算徴収金　　278,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　清算徴収金	278,000	1	277,999
計	278,000	1	277,999

２款　繰入金　　602,091千円

１項　一般会計繰入金　　602,091千円

1　一般会計繰入金	602,091	0	602,091
計	602,091	0	602,091

３款　繰越金　　1千円

１項　繰越金　　1千円

1　繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　現年分	千円 278,000	千円 ○都市基盤部市街地整備課 ・清算徴収金　278,000

1　一般会計繰入金	602,091	○都市基盤部市街地整備課 ・一般会計繰入金　602,091

1　前年度繰越金	1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目）　1

3　歳　出

1款　換地清算金　880,092千円

1項　換地清算交付金　880,092千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清算交付金	880,092	1	880,091			278,000 換地清算金収入 278,000	602,092
計	880,092	1	880,091	0	0	278,000	602,092

款　諸支出金　0千円

項　一般会計繰出金　0千円

一般会計繰出金	0	1	△1				
計	0	1	△1	0	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
21　補償補填及び賠償金	880,092	○都市基盤部市街地整備課 1　土地区画整理事業による良好な市街地の形成　880,092 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務　880,092 清算交付金　880,092

		（廃目）

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	11,467	13,126	△1,659
2 繰入金	3,393	3,521	△128
3 繰越金	10,265	14,751	△4,486
4 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	25,126	31,399	△6,273

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,482	12,628	△146
2　公債費	8,163	12,119	△3,956
3　諸支出金	4,481	6,652	△2,171
歳　出　合　計	25,126	31,399	△6,273

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		9,089	3,393
			8,163
			4,481
0	0	9,089	16,037

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

2　歳　入

1款　事業収入　11,467千円

1項　貸付金元利収入　11,467千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	11,467	13,126	△1,659
計	11,467	13,126	△1,659

2款　繰入金　3,393千円

1項　一般会計繰入金　3,393千円

1 一般会計繰入金	3,393	3,521	△128
計	3,393	3,521	△128

3款　繰越金　10,265千円

1項　繰越金　10,265千円

1 繰越金	10,265	14,751	△4,486
計	10,265	14,751	△4,486

4款　諸収入　1千円

1項　雑入　1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	11,467	○こども部子育て支援室 ・母子福祉資金貸付金元利収入 11,207 元金 11,205 利子 2 ・父子福祉資金貸付金元利収入 11 元金 10 利子 1 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 249 元金 248 利子 1

1 一般会計繰入金	3,393	○こども部子育て支援室 ・一般会計繰入金 3,393

1 前年度繰越金	10,265	○こども部子育て支援室 ・前年度繰越金 10,265

1 雑入	1	○こども部子育て支援室 ・（存目） 1

3　　歳　　出

1款　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　12,482千円

1項　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　12,482千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,482	12,628	△146			9,089 事業収入 9,088 諸収入 1	3,393
計	12,482	12,628	△146	0	0	9,089	3,393

2款　公債費　　8,163千円

1項　公債費　　8,163千円

1　元金	8,163	12,119	△3,956				8,163
計	8,163	12,119	△3,956	0	0	0	8,163

3款　諸支出金　　4,481千円

1項　一般会計繰出金　　4,481千円

1　一般会計繰出金	4,481	6,652	△2,171				4,481
計	4,481	6,652	△2,171	0	0	0	4,481

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10　需用費	74	○こども部子育て支援室
		1　支援が必要なこどもを守る　12,482
		・母子父子寡婦福祉資金貸付業務　9,084
11　役務費	3,154	母子福祉資金貸付金　8,244
		父子福祉資金貸付金　580
		寡婦福祉資金貸付金　260
12　委託料	170	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務　3,398
		消耗品費　74
		通信運搬費　3,108
20　貸付金	9,084	口座振替手数料　27
		口座振替データ作成手数料　18
		金融機関資料取扱手数料　1
		弁護委託料　170

22　償還金利子及び割引料	8,163	○こども部子育て支援室
		1　共通費　8,163
		・市債償還金元金　8,163
		市債償還金元金　8,163

27　繰出金	4,481	○こども部子育て支援室
		1　共通費　4,481
		・一般会計繰出金　4,481
		一般会計繰出金　4,481

地　方　債　調　書

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付業務	51,460	39,341		8,163	31,178

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	2,488	1,113	1,375
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	5,495	5,762	△267
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳　入　合　計	7,987	6,879	1,108

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,980	2,548	△568
2 総務費	3,459	1,053	2,406
3 区有林費	2,448	3,178	△730
4 予備費	100	100	0
歳　出　合　計	7,987	6,879	1,108

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,980	
		3,459	
		2,448	
		99	1
0	0	7,986	1

2　歳　入

1款　財産収入　2,488千円

1項　財産運用収入　2,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	725	728	△3
2 利子及び配当金	1,762	384	1,378
計	2,487	1,112	1,375

1款　財産収入　2,488千円

2項　財産売払収入　1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2款　寄附金　1千円

1項　寄附金　1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3款　繰入金　5,495千円

1項　基金繰入金　5,495千円

1 基金繰入金	5,495	5,762	△267
計	5,495	5,762	△267

4款　繰越金　1千円

1項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸付収入	千円 725	千円 ○経済振興部中山間政策課 ・土地建物貸付収入 725
1 利子及び配当金	1,762	○経済振興部中山間政策課 ・宮崎財産区基金利子収入 1,762

1 立木売払収入	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

1 寄附金	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

1 宮崎財産区基金繰入金	5,495	○経済振興部中山間政策課 ・宮崎財産区基金繰入金 5,495

1 前年度繰越金	1	○経済振興部中山間政策課

４款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

５款　諸収入　2千円

１項　雑入　2千円

1　雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		・（存目）　1

1　森林整備事業収益還元金収入	1	○経済振興部中山間政策課 ・森林整備事業収益還元金収入　1
2　雑入	1	○経済振興部中山間政策課 ・消費税及び地方消費税還付金収入　1

3　歳　出

1款　管理会費　1,980千円

1項　管理会費　1,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理会費	1,980	2,548	△568			1,980 財産収入 725 繰入金 1,255	
計	1,980	2,548	△568	0	0	1,980	0

2款　総務費　3,459千円

1項　総務管理費　3,459千円

1 一般管理費	3,459	1,053	2,406			3,459 財産収入 1,762 繰入金 1,696 諸収入 1	
計	3,459	1,053	2,406	0	0	3,459	0

3款　区有林費　2,448千円

1項　区有林費　2,448千円

1 区有林費	2,448	3,178	△730			2,448 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 2,445	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　報酬	1,980	○経済振興部中山間政策課 1　公有林の適正な管理　1,980 ・宮崎財産区管理運営業務　1,980 委員報酬　1,980

10　需用費	622	○経済振興部中山間政策課 1　公有林の適正な管理　1,697 ・宮崎財産区管理運営業務　1,697 消耗品費　3 建物修繕料　619 通信運搬費　10 火災保険料　7 施設整備工事請負費　1,031 継続契約集合支払特別会計繰出金　27 2　共通費　1,762 ・宮崎財産区基金積立金　1,762 宮崎財産区基金積立金　1,762
11　役務費	17	
14　工事請負費	1,031	
24　積立金	1,762	
27　繰出金	27	

7　報償費	1,210	○経済振興部中山間政策課 1　公有林の適正な管理　2,448 ・宮崎財産区管理運営業務　2,448 委員報償金　1,210 費用弁償　10 消耗品費　1,000 燃料費　75 血液検査手数料　20 作業道補修材料費　55 職員研修負担金　38 林業作業従事者災害防止経費負担金　40
8　旅費	10	
10　需用費	1,075	
11　役務費	20	
15　原材料費	55	

3款　区有林費　　2,448千円

1項　区有林費　　2,448千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 諸収入 1	千円
計	2,448	3,178	△730	0	0	2,448	0

4款　予備費　　100千円

1項　予備費　　100千円

1　予備費	100	100	0			99 繰入金 99	1
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
18　負担金補助及び交付金	千円 78	千円

28　予備費	100	○経済振興部中山間政策課 1　共通費　100 ・予備費　100 予備費　100

給与費明細書

特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当年間支給率(月分)	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員										
	その他の特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,233	1,109	124
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	447	661	△214
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	1,683	1,773	△90

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 管理会費	290	290	0
2 総務費	167	43	124
3 区有林費	1,176	1,390	△214
4 予備費	50	50	0
歳　出　合　計	1,683	1,773	△90

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		290	
		167	
		1,176	
		49	1
0	0	1,682	1

２　　歳　　入

１款　財産収入　　1,233千円

　１項　財産運用収入　　1,232千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,072	1,072	0
2 利子及び配当金	160	36	124
計	1,232	1,108	124

１款　財産収入　　1,233千円

　２項　財産売払収入　　1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

２款　寄附金　　1千円

　１項　寄附金　　1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

３款　繰入金　　447千円

　１項　基金繰入金　　447千円

1 基金繰入金	447	661	△214
計	447	661	△214

４款　繰越金　　1千円

　１項　繰越金　　1千円

1 繰越金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 土地貸付収入	1,072	○経済振興部中山間政策課 ・土地貸付収入 1,072
1 利子及び配当金	160	○経済振興部中山間政策課 ・形埜財産区基金利子収入 160

1 立木売払収入	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

1 寄附金	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

1 形埜財産区基金繰入金	447	○経済振興部中山間政策課 ・形埜財産区基金繰入金 447

1 前年度繰越金	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

４款　繰越金　　1千円

１項　繰越金　　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

５款　諸収入　　1千円

１項　雑入　　1千円

1　雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1　雑入	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目）　1

3　歳　出

1款　管理会費　290千円

1項　管理会費　290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理会費	290	290	0			290 財産収入 290	
計	290	290	0	0	0	290	0

2款　総務費　167千円

1項　総務管理費　167千円

1 一般管理費	167	43	124			167 財産収入 167	
計	167	43	124	0	0	167	0

3款　区有林費　1,176千円

1項　区有林費　1,176千円

1 区有林費	1,176	1,390	△214			1,176 財産収入 776 寄附金 1 繰入金 398 諸収入 1	
計	1,176	1,390	△214	0	0	1,176	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	290	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理　290 ・形埜財産区管理運営業務　290 委員報酬　290

10 需用費	3	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理　7 ・形埜財産区管理運営業務　7 消耗品費　3 通信運搬費　4 2 共通費　160 ・形埜財産区基金積立金　160 形埜財産区基金積立金　160
11 役務費	4	
24 積立金	160	

7 報償費	908	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理　1,176 ・形埜財産区管理運営業務　1,176 委員報償金　908 費用弁償　66 消耗品費　44 燃料費　5 血液検査手数料　10 作業道補修材料費　28 職員研修負担金　99 林業作業従事者災害防止経費負担金　16
8 旅費	66	
10 需用費	49	
11 役務費	10	
15 原材料費	28	
18 負担金補助及び交付金	115	

4款　予備費　50千円

1項　予備費　50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	50	50	0			49 繰入金 49	1
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
28　予備費	50	○経済振興部中山間政策課 1　共通費　50 ・予備費　50 予備費　50

給与費明細書

特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他 の手当	計			
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議員										
	その他の特別職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

病　院　事　業　会　計

令和８年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 病院事業収益			28,161,765	病院事業に係る収益
	1 医業収益		25,575,623	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	16,401,859	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	8,591,425	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	582,339	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,586,136	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	28,679	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,682,235	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補助金	54,655	臨床研修事業、災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業、医療施設運営費等、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	718,075	長期前受金収益化額
		5 その他医業外収益	102,492	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特別利益		6	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	4	引当金の戻入に係る利益

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 病院事業費用			30,260,352	病院事業に係る費用
	1 医業費用		29,358,405	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給与費	14,269,685	職員の給与費用
		2 材料費	8,858,046	薬品、診療材料等の費用
		3 経費	4,388,500	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,642,007	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	91,055	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	109,112	職員の研究研修費用
	2 医業外費用		890,758	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,020	企業債その他の借入金利息
		2 長期前払消費税償却	106,253	長期前払消費税の償却費用
		3 保育費	41,103	院内託児所の運営に係る費用
		4 雑損失	609,348	不用品売却原価及びその他の雑損失
		5 消費税及び地方消費税	28,034	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,189	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損	6,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他特別損失	1,688	遅延損害金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 資本的収入			4,878,792	
	1 他会計負担金		960,489	
		1 一般会計負担金	960,489	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固定資産収入		1	
		1 固定資産売却収入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金収入		500,210	
		1 投資償還金収入	500,210	投資有価証券償還金及び借上公舎敷金返還金
	4 企業債		3,330,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,330,000	統合情報システム更新事業、施設改修事業及び結核・感染症病棟建設事業に係る企業債
	5 補助金		2,292	
		1 国庫補助金	2,292	社会資本整備総合交付金、災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業及び保健衛生施設等施設・設備整備に係る補助金
	6 負担金		85,800	
		1 県負担金	85,800	結核・感染症病棟建設事業に係る負担金
（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）			7,421	
（過年度分損益勘定留保資金）			591,672	
計			5,477,885	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 資本的支出			5,477,885	
	1 建設改良費		4,081,979	
		1 建設改良費	3,553,477	統合情報システム更新事業費、施設改修事業費及び結核・感染症病棟建設事業費
		2 資産購入費	528,502	器械備品購入費
	2 投　　資		4,200	
		1 長期貸付金	4,200	看護師等修学資金貸与金
	3 企業債償還金		1,391,706	
		1 企業債償還金	1,391,706	企業債償還元金

令和８年度岡崎市病院事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2,118,520
減価償却費	1,642,007
長期前払消費税償却	106,253
看護師等修学資金貸与金返還免除金	3,000
固定資産除却費	84,744
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,796
賞与等引当金の増減額（△は減少）	40,837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	599
長期前受金戻入額	△ 718,075
受取利息及び受取配当金	△ 28,679
支払利息	106,020
破産更生債権等の増減額（増加は△）	1
未収金の増減額（△は増加）	72,970
未払金の増減額（△は減少）	169,036
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,312
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 361,249
その他	22,321
小計	△ 925,627
利息及び配当金の受取額	28,679
利息の支払額	△ 106,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,968
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,979
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の償還による収入	500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,200
一般会計等からの負担金による収入	107,428
その他投資の返還による収入	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,639

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,330,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,391,706
一般会計からの負担金による収入	836,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774,326

資金増加額（又は減少額）	1,347,719
資金期首残高	5,579,393
資金期末残高	6,927,112

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	22	(5) 1,646	1,105,716	4,971,911	5,982,355	12,059,982	2,164,036	14,224,018
前年度	27	(4) 1,636	1,018,517	4,738,347	5,501,282	11,258,146	1,976,587	13,234,733
比 較	△ 5	(1) 10	87,199	233,564	481,073	801,836	187,449	989,285

（注） （ ）内は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 65,021	千円 60,478	千円 88,142	千円 604,262	千円 114,121	千円 143,134	千円	千円	千円 859,512	千円 823,100
	前年度	62,334	61,101	82,098	576,132	115,281	138,989			840,050	820,150
	比 較	2,687	△ 623	6,044	28,130	△ 1,160	4,145			19,462	2,950
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	義務教育等教員特別手当		計
	本年度	千円 19,336	千円 109,890	千円	千円	千円 1,399,757	千円 1,171,341	千円 524,261	千円		千円 5,982,355
	前年度	18,836	100,740		50	1,316,947	1,099,959	268,615			5,501,282
	比 較	500	9,150		△ 50	82,810	71,382	255,646			481,073

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円	給与改定の状況	
給　料	233,564	給与改定に伴う増減分	176,243	給料の改定率　3.86%	
				給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇給に伴う増加分	49,376	平均昇給率　1.05%	
		その他の増減分	7,945	人事異動に伴う増等	
手　当	481,073	制度改正に伴う増減分	120,606	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	360,467	退職給付費の増等	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和 7年10月 1日現　在	平均給料月額（円）	336,488	461,993	319,159	326,144	278,300
	平均給与月額（円）	408,084	588,642	380,608	390,328	341,727
	平均年齢（歳）	44.05	40.69	37.77	36.30	48.03
令和 6年10月 1日現　在	平均給料月額（円）	331,911	444,901	311,268	314,194	239,175
	平均給与月額（円）	403,340	567,330	372,721	376,417	288,501
	平均年齢（歳）	43.37	40.32	38.40	36.11	43.56

(2) 初　任　給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
中学卒	195,800									
高校卒	206,700			准看護師 235,900	198,200	200,300			221,700	198,200
大学卒	237,600	342,000	249,000	看護師 270,800		232,000	305,600	239,800	263,400	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
令和7年10月1日現在	1	6	11.8	1	86	41.7	1	3	1.3	1			1	2	33.3
	2	7	13.7	2	9	4.4	2	36	15.2	2	(2) 151	(100.0) 20.7	2	(3) 1	(100.0) 16.6
	3	16	31.4	3	101	49.0	3	(4) 113	(100.0) 47.7	3	354	48.4	3	1	16.7
	4	8	15.7	4	9	4.4	4	34	14.3	4	126	17.2	4	1	16.7
	5	4	7.8	5	1	0.5	5	16	6.8	5	95	13.0	5	1	16.7
	6	3	5.9				6	25	10.5	6	4	0.6			
	7	3	5.9				7	9	3.8	7	1	0.1			
	8	3	5.9				8	1	0.4						
	9	1	1.9												
	10														
	計	51	100.0	計	206	100.0	計	(4) 237	(100.0) 100.0	計	(2) 731	(100.0) 100.0	計	(3) 6	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	1	3	6.5	1	85	40.9	1	2	0.9	1			1	4	50.0
	2	8	17.4	2	11	5.3	2	22	9.9	2	(3) 167	(100.0) 22.6	2	(2) 2	(100.0) 25.0
	3	(1) 13	(50.0) 28.2	3	102	49.0	3	(4) 115	(100.0) 51.8	3	337	45.7	3		
	4	(1) 7	(50.0) 15.2	4	9	4.3	4	32	14.4	4	131	17.8	4	1	12.5
	5	5	10.9	5	1	0.5	5	18	8.1	5	98	13.3	5	1	12.5
	6	3	6.5				6	22	9.9	6	4	0.5			
	7	5	10.9				7	10	4.5	7	1	0.1			
	8	1	2.2				8	1	0.5						
	9	1	2.2												
	10														
	計	(2) 46	(100.0) 100.0	計	208	100.0	計	(4) 222	(100.0) 100.0	計	(3) 738	(100.0) 100.0	計	(2) 8	(100.0) 100.0

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇　給

区　　分			合　計	一　般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技　能 業務職
本年度	職　員　数　(A)　(人)		1,263	54	207	249	746	7
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		1,105	37	176	219	669	4
	号給数別内訳	1号給　(人)	6		2	1	3	
		2号給　(人)	9			1	8	
		3号給　(人)	6		1	4	1	
		4号給　(人)	1,084	37	173	213	657	4
		5号給　(人)						
		6号給　(人)						
		7号給　(人)						
		8号給　(人)						
		9号給以上　(人)						
	比　　率 (B)/(A)　(%)		87.5	68.5	85.0	88.0	89.7	57.1
前年度	職　員　数　(A)　(人)		1,264	54	205	243	755	7
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		1,072	35	180	197	656	4
	号給数別内訳	1号給　(人)						
		2号給　(人)	2		2			
		3号給　(人)	16		2	1	13	
		4号給　(人)	1,054	35	176	196	643	4
		5号給　(人)						
		6号給　(人)						
		7号給　(人)						
		8号給　(人)						
		9号給以上　(人)						
	比　　率 (B)/(A)　(%)		84.8	64.8	87.8	81.1	86.9	57.1

(注)　短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率　(%)	17.3		57.7	1.2	6.9	0.5
支給対象職員の比率　(%) (令和7年10月1日現在)	72.8		96.1	63.1	74.6	66.7
支給対象職員1人当たり　(円) 平　均　支　給　月　額	79,320		279,207	5,968	28,201	1,667
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注)　(　) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45% 加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率8%(医師16%)
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

継 続 費 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	他会計負担金	その他
			令和	千円	千円	千円	千円	千円
			8年度	88,280	86,965	1,200	58	57
1 資本的支出	1 建設改良費	結核・感染症病棟建設事業	令和9年度	1,969,684	1,916,039	50,900	1,372	1,373
			計	2,057,964	2,003,004	52,100	1,430	1,430

令和6年度までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円 88,280	千円 88,280	千円	% 4.3
				1,969,684	95.7
		88,280	88,280	1,969,684	100.0

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
岡崎市民病院のあり方検討支援及び経営強化プラン策定に要する経費	千円 34,012	—	千円 —
高精度放射線治療システム購入に要する経費	750,000	—	—

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	他会計負担金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	34,012				34,012
令和9年度	750,000		712,000		38,000

令和８年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,833,938		
ロ　建物	40,174,532			
減価償却累計額	△ 27,031,245	13,143,287		
ハ　構築物	2,876,925			
減価償却累計額	△ 1,584,646	1,292,279		
ニ　器械備品	12,724,665			
減価償却累計額	△ 9,132,399	3,592,266		
ホ　車両及び運搬具	27,362			
減価償却累計額	△ 25,104	2,258		
ヘ　放射性同位元素	3,831			
減価償却累計額	△ 2,004	1,827		
ト　建設仮勘定		158,734		
有形固定資産合計			21,024,589	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		617		
ロ　ソフトウェア		1,977,334		
無形固定資産合計			1,977,951	
(3)　投資その他の資産				
イ　投資有価証券		400,000		
ロ　長期貸付金	16,080			
貸倒引当金	△ 10,078	6,002		
ハ　長期前払消費税		1,549,892		
ニ　破産更生債権等	55,593			
貸倒引当金	△ 55,593	0		
ホ　その他投資		188		
投資その他の資産合計			1,956,082	
固定資産合計				24,958,622
2　流動資産				
(1)　現金預金			6,927,112	
(2)　未収金		5,782,910		
貸倒引当金		△ 26,293	5,756,617	
(3)　貯蔵品			463,877	
(4)　前払費用			2,633	
流動資産合計				13,150,239
資産合計				38,108,861

病院事業会計

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,428,213		
企業債合計		10,428,213	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	5,391,301		
ロ　修繕引当金	162,541		
引当金合計		5,553,842	
固定負債合計			15,982,055
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,190,798		
企業債合計		1,190,798	
(2)　未払金		4,757,727	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	1,024,925		
引当金合計		1,024,925	
(4)　その他流動負債		168,137	
流動負債合計			7,141,587
5　繰延収益			
長期前受金		23,078,269	
収益化累計額		△ 19,035,250	
繰延収益合計			4,043,019
負債合計			27,166,661

資　本　の　部

6　資　本　金			12,070,647
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	52,533		
ロ　建設改良補助金	620,930		
ハ　他会計負担金	2,755,031		
ニ　寄　附　金	5,855		
資本剰余金合計		3,434,349	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	4,562,796		
利益剰余金合計		△ 4,562,796	
剰余金合計			△ 1,128,447
資　本　合　計			10,942,200
負債資本合計			38,108,861

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	４～10年
車両及び運搬具	４～６年
放射性同位元素	５年

⑵　無形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

ソフトウェア	５年

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

⑷　修繕引当金

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用

として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,973,205千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として477,464千円を支給するため、退職給付引当金477,464千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として984,090千円を支出するため、賞与等引当金984,090千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額18,853千円を補填するため、貸倒引当金18,853千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略する。

令和７年度岡崎市病院事業予定損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　医業収益			
(1) 入院収益	16,079,513		
(2) 外来収益	8,550,483		
(3) その他医業収益	495,533	25,125,529	
2　医業費用			
(1) 給与費	14,133,324		
(2) 材料費	8,323,480		
(3) 経費	3,866,680		
(4) 減価償却費	1,555,549		
(5) 資産減耗費	37,387		
(6) 研究研修費	100,903	28,017,323	
医業損失			2,891,794
3　医業外収益			
(1) 受取利息配当金	24,792		
(2) 他会計負担金	1,762,974		
(3) 補助金	535,876		
(4) 長期前受金戻入	683,347		
(5) その他医業外収益	204,314	3,211,303	
4　医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,655		
(2) 長期前払消費税償却	97,942		
(3) 保育費	41,390		
(4) 雑損失	1,199,715	1,450,702	1,760,601
経常損失			1,131,193
5　特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) 引当金戻入	4	6	

6　特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	6,342		
(3) その他特別損失	2,334	8,677	
7　予備費			
(1) 予備費	2,728	2,728	△11,399
当年度純損失			1,142,592
前年度繰越欠損金			1,301,684
当年度未処理欠損金			2,444,276

令和７年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		2,833,938		
ロ　建物	39,605,784			
減価償却累計額	△ 26,111,822	13,493,962		
ハ　構築物	2,876,925			
減価償却累計額	△ 1,513,225	1,363,700		
ニ　器械備品	12,888,812			
減価償却累計額	△ 9,688,086	3,200,726		
ホ　車両及び運搬具	27,362			
減価償却累計額	△ 24,841	2,521		
ヘ　放射性同位元素	3,831			
減価償却累計額	△ 1,436	2,395		
ト　建設仮勘定		118,223		
有形固定資産合計			21,015,465	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		617		
無形固定資産合計			617	
(3)　投資その他の資産				
イ　投資有価証券		400,000		
ロ　長期貸付金	14,880			
貸倒引当金	△ 9,479	5,401		
ハ　長期前払消費税		1,294,896		
ニ　破産更生債権等	55,594			
貸倒引当金	△ 55,594	0		
ホ　その他投資		299		
投資その他の資産合計			1,700,596	
固定資産合計				22,716,678
2　流動資産				
(1)　現金預金			5,579,393	
(2)　未収金		5,750,759		
貸倒引当金		△ 26,292	5,724,467	
(3)　有価証券			500,000	
(4)　貯蔵品			470,189	
(5)　前払費用			2,633	
流動資産合計				12,276,682
資産合計				34,993,360

病院事業会計

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,289,011		
企業債合計		8,289,011	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	5,344,505		
ロ　修繕引当金	162,541		
引当金合計		5,507,046	
固定負債合計			13,796,057
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,391,706		
企業債合計		1,391,706	
(2)　未払金		1,902,458	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	984,090		
引当金合計		984,090	
(4)　その他流動負債		145,816	
流動負債合計			4,424,070
5　繰延収益			
長期前受金		22,029,688	
収益化累計額		△ 18,317,175	
繰延収益合計			3,712,513
負債合計			21,932,640

資　本　の　部

6　資　本　金			12,070,647
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	52,533		
ロ　建設改良補助金	620,930		
ハ　他会計負担金	2,755,031		
ニ　寄　附　金	5,855		
資本剰余金合計		3,434,349	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	2,444,276		
利益剰余金合計		△ 2,444,276	
剰　余　金　合　計			990,073
資　本　合　計			13,060,720
負　債　資　本　合　計			34,993,360

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	４～10年
車両及び運搬具	４～６年
放射性同位元素	５年

⑵　無形固定資産

定額法

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

⑷　修繕引当金

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,164,632千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として253,124千円を支給するため、退職給付引当金253,124千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として905,795千円を支出するため、賞与等引当金905,795千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額18,396千円を補塡するため、貸倒引当金18,396千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略する。

令和８年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 病院事業収益				28,161,765	
	1 医業収益			25,575,623	
		1 入院収益		16,401,859	
			1 入院収益	16,401,859	入院患者医療費収入 病床数　680床 年間患者数　200,750人 １日平均　550人
		2 外来収益		8,591,425	
			1 外来収益	8,591,425	外来患者医療費収入 年間患者数　307,034人 １日平均　1,274人
		3 その他医業収益		582,339	
			1 室料差額収益	384,237	個室料差額収益
			2 公衆衛生活動収益	8,218	予防接種料収入
			3 医療相談収益	47,278	妊婦健診料収入　32,598 乳児健診料収入　3,406 健康診断料等収入　11,274
			4 受託検査施設利用収益	744	受託検査施設利用収益
			5 その他医業収益	141,862	文書料等収入　136,527 治験診療報酬収入　127 臓器摘出手数料収入　400 産後ケア事業収入　1,175 その他の収入　3,633
	2 医業外収益			2,586,136	
		1 受取利息配当金		28,679	
			1 預金利息	22,887	普通預金利息　6,000 定期預金利息　16,887
			3 有価証券利息	5,792	債券利息
		2 他会計負担金		1,682,235	
			1 一般会計負担金	1,682,235	企業債利息負担金　57,054 リハビリテーション運営費負担金　185,782

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円 周産期センター運営費負担金 453,171 救急医療運営費負担金 155,278 高度医療運営費負担金 212,914 研究研修費負担金 54,466 都市共済追加費用負担金 31,310 基礎年金拠出金負担金 387,750 児童手当負担金 65,310 院内保育所運営費負担金 35,974 退職手当負担金 43,226
		3 補　助　金		54,655	
			1 国庫補助金	25,407	臨床研修事業費補助金 19,510 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金 351 医療施設運営費等補助金 5,546
			2 県補助金	29,248	新人看護職員研修事業費補助金 1,390 医療提供体制推進事業費補助金 14,583 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,605 防災訓練等参加支援事業費補助金 180 へき地医療拠点病院運営費補助金 5,490
		4 長期前受金戻入		718,075	
			1 受贈財産評価額戻入	176	受贈財産評価額収益化額
			2 建設改良補助金戻入	76,641	国庫補助金収益化額 14,739 県補助金収益化額 61,805 その他補助金収益化額 97
			3 他会計負担金戻入	637,015	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	4,243	寄附金収益化額
		5 その他医業外収益		102,492	
			2 不用品売却収益	256	不用品売却収益
			3 その他医業外収益	102,236	付添寝具料収入 252 電話使用料収入 132 公舎使用料収入 12,134

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円 保育料収入　4,149 行政財産目的外使用料収入 2,734 電気・ガス・水道使用料収入 5,950 治験手数料収入　3,470 実習受託料収入　12,796 講師派遣収入　3,861 行政財産貸付使用料収入 16,401 その他の収入　40,357
	3 特別利益			6	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入		4	
			1 退職給付引当金戻入	1	退職給付引当金の戻入に係る利益
			5 貸倒引当金戻入	3	貸倒引当金の戻入に係る利益

支　　出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
1 病院事業費用				千円 30,260,352	千円
	1 医業費用			29,358,405	
		1 給与費		14,269,685	
			1 給　　料	4,960,622	一般職　1,265人　4,955,491 医師　207人 看護師　747人 医療技術職　252人 事務職　51人 労務職　8人 会計年度任用職員（ロングパート）　3,991 会計年度任用職員（ショートパート）　1,140
			2 手 当 等	4,663,946	一般職　4,466,846 会計年度任用職員（ロングパート）　174,740 会計年度任用職員（ショートパート）　22,360
			3 賞与等引当金繰入額	1,022,822	一般職　909,226 会計年度任用職員（ロングパート）　100,830 会計年度任用職員（ショートパート）　12,766
			4 報　　酬	1,105,716	委員報酬　1,062 会計年度任用職員（ロングパート）　677,522 会計年度任用職員（ショートパート）　427,132
			5 法定福利費	1,992,318	一般職　1,813,958 会計年度任用職員（ロングパート）　158,618 会計年度任用職員（ショートパート）　19,742
			6 退職給付費	524,261	退職給付引当金繰入額
		2 材 料 費		8,858,046	
			1 薬　品　費	5,548,510	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	3,299,114	診療用材料費
			3 給食材料費	1,962	給食用材料費　82

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
					給食用具費　1,880
			4 医療消耗備品費	8,460	医療用消耗備品費
		3 経　　費		4,388,500	
			2 報　償　費	3,368	院外研修謝礼金　1,497 その他報償費　1,871
			3 旅費交通費	29,815	普通旅費　240 特別旅費　237 費用弁償　29,338
			4 職員被服費	2,679	診療衣・作業服等
			5 消耗品費	83,697	事務・業務用消耗品費　41,456 医療用消耗品費　1,443 施設管理用消耗品費　40,798
			6 消耗備品費	3,235	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	589,998	電気使用料　337,363 水道使用料　76,230 ガス使用料　176,405
			8 燃　料　費	2,600	重油・ガソリン代等
			10 食　糧　費	78	お茶代等
			11 印刷製本費	8,770	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修　繕　費	205,309	事務用機器修繕費　674 医療用機器修繕費　162,976 建物修繕費　19,005 施設修繕費　21,219 車両修繕費　1,435
			15 保　険　料	35,693	病院賠償責任保険料　23,833 火災保険料　2,500 自動車損害保険料　232 産科医療補償掛金　5,760 その他保険料　3,368
			16 賃　借　料	274,588	寝具等賃借料　36,240 医療用機器賃借料　112,076 公舎借上料　35,472 カーテン賃借料　7,524 看護衣等賃借料　47,124 その他の賃借料　36,152
			17 通信運搬費	43,064	電話料　16,779 郵便料　3,407 その他通信運搬費　22,878

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			18 委託料	2,778,660	検査委託料 212,220
					業務運営管理委託料 1,359,197
					医療機器保守点検委託料 370,967
					施設保守点検委託料 51,941
					施設管理委託料 421,018
					廃棄物処理委託料 85,210
					健康診断委託料 28,735
					電算管理委託料 211,035
					歯科技工委託料 396
					白衣等洗濯委託料 9,900
					給与計算事務委託料 4,675
					看板製作委託料 1,100
					弁護委託料 300
					その他の委託料 21,966
			19 諸会費	8,059	国県市医師会費 2,977
					全国自治体病院協議会費 488
					愛知県公立病院会費 193
					医学会等会費 3,484
					研修会等参加費 917
			20 広告料	8,436	広告宣伝費
			21 手数料	232,136	申請手数料 8,546
					健康診断手数料 5,641
					検査手数料 551
					臓器摘出手数料 2,000
					振込手数料 399
					カード手数料 8,819
					その他手数料 206,180
			23 負担金	58,734	職員互助会負担金 5,947
					退職手当負担金 33,127
					情報機器管理共同事務費負担金 15,055
					電波利用料 8
					文書管理システム利用料 423
					営繕積算システム負担金 60
					あいち電子調達共同システム負担金 154
					共同購入運営費負担金 3,960
			25 貸倒引当金繰入額	19,455	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 3,600
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 15,853
			27 雑費	126	自動車重量税 66
					公害健康被害補償賦課金 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
		4 減価償却費		1,642,007	
			1 建物減価償却費	919,423	当年度減価償却費
			2 構築物減価償却費	71,421	当年度減価償却費
			3 器械備品減価償却費	650,332	当年度減価償却費
			4 車両減価償却費	263	当年度減価償却費
			5 放射性同位元素減価償却費	568	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		91,055	
			1 たな卸資産減耗費	6,311	貯蔵品の減耗費
			2 固定資産除却費	84,744	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		109,112	
			2 謝金	2,180	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図書費	39,224	医学図書購入費
			4 旅費	33,297	学会・研修会等旅費 33,204 費用弁償 93
			5 研修委託費	898	総合研修センター研修委託費 858 その他研修委託費 40
			6 研究雑費	33,513	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			890,758	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		106,020	
			1 企業債利息	102,937	企業債利息
			3 一時借入金利息	3,083	一時借入金利息
		2 長期前払消費税償却		106,253	
			1 長期前払消費税償却	106,253	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
		3 保 育 費		41,103	
			1 消 耗 品 費	101	院内託児所用消耗品費
			2 消耗備品費	206	院内託児所用消耗備品費
			3 光 熱 水 費	935	電気使用料　820 水道使用料　115
			4 燃 料 費	98	LPガス代
			6 保 険 料	13	病院賠償責任保険料
			8 通信運搬費	9	電話料
			9 委 託 料	37,800	託児所運営委託料
			11 雑　　費	1,941	託児所給食費
		4 雑 損 失		609,348	
			2 不 用 品 売 却 原 価	1	売却した不用品の原価
			3 そ の 他 雑 損 失	609,347	付添寝具賃借料　347 控除対象外消費税額　609,000
		5 消費税及び地方消費税		28,034	
			1 消費税及び地方消費税	28,034	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失			8,189	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損		6,500	
			1 過年度損益修正損	6,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特 別 損 失		1,688	
			3 そ の 他 特 別 損 失	1,688	遅延損害金

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
	4 予　備　費			3,000	
		1 予　備　費		3,000	

資本的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	金　　額	説　　明
1 資本的収入				千円 4,878,792	千円
	1 他会計負担金			960,489	
		1 一般会計負担金		960,489	
			1 一般会計負担金	960,489	建設改良費負担金　104,060 企業債償還元金負担金　856,429
	2 固定資産収入			1	
		1 固定資産売却収入		1	
			1 固定資産売却収入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金収入			500,210	
		1 投資償還金収入		500,210	
			1 投資償還金収入	500,210	投資有価証券償還金　500,000 借上公舎敷金返還金　210
	4 企業債			3,330,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,330,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,330,000	統合情報システム更新事業費借入金　2,813,800 施設改修事業費借入金　515,000 結核・感染症病棟建設事業費借入金　1,200
	5 補助金			2,292	
		1 国庫補助金		2,292	
			1 建設改良費国庫補助金	2,292	社会資本整備総合交付金　1,092 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金　35 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金　1,165
	6 負担金			85,800	
		1 県負担金		85,800	
			1 建設改良費県負担金	85,800	結核・感染症病棟建設事業費負担金

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）				7,421	
（過年度分損益勘定留保資金）				591,672	
計				5,477,885	

支　　出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
1 資本的支出				千円 5,477,885	千円
	1 建設改良費			4,081,979	
		1 建設改良費		3,553,477	
			1 給　　料	11,289	一般職　3人 事務職　3人
			2 手 当 等	9,995	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,103	一般職
			5 法定福利費	3,900	一般職
			21 委 託 料	2,879,745	情報コンセント増設委託料　3,300 統合情報システム更新コンサル委託料　28,325 統合情報システム更新委託料　2,813,800 統合情報システム更新対応ネットワーク調整委託料　32,670 結核・感染症病棟建設工事監理委託料　1,650
			24 工事請負費	646,431	施設改修工事請負費　559,801 結核・感染症病棟建設工事請負費　86,630
			26 負 担 金	14	職員互助会負担金
		2 資産購入費		528,502	
			4 器械備品購入費	528,502	医療器械備品購入費 全身用エックス線ＣＴ診断装置 画像診断装置ワークステーション エキシマレーザ血管形成装置
	2 投　　資			4,200	
		1 長期貸付金		4,200	
			1 看護師等修学資金貸与金	4,200	看護師等修学資金貸与金

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
	3 企業債償還金			1,391,706	
		1 企業債償還金		1,391,706	
			1 企業債償還金	1,391,706	未償還元金 9,680,717千円のうち本年度償還元金

水　道　事　業　会　計

令和８年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 水道事業収益			8,728,500	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,608,182	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	7,329,189	水道の給水に係る収益
		2 受託工事収益	2,731	工事受託に係る収益
		3 その他営業収益	276,262	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,120,316	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	135,133	預金利息及び有価証券利息
		2 他会計負担金	42,029	退職手当、児童手当、企業債利息、下水道事業管理者等、備消品費及び機器使用に係る他会計負担金
		3 長期前受金戻入	839,400	長期前受金収益化額
		4 資本費繰入収益	76,360	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑収益	27,394	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 水道事業費用			7,840,361	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,639,386	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,734,606	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	893,955	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	7,342	受託工事に要する費用
		4 業務費	465,247	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	273,222	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	3,013,012	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	252,002	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		189,368	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	145,778	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	43,587	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		5,607	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	5,607	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 資本的収入			1,481,770	
	1 企　業　債		300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出　資　金		592,536	
		1 他会計出資金	592,536	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		244,481	
		1 工事負担金	244,481	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分　担　金		233,274	
		1 分　担　金	233,274	給水申込分担金
	5 他会計負担金		56,826	
		1 他会計負担金	56,826	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補　助　金		54,652	
		1 国庫補助金	52,875	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金	1,777	南海トラフ地震等対策事業費補助金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			339,646	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,385,314	
計			5,706,730	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 資本的支出			5,706,730	
	1 建設改良費		4,456,102	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び浄水施設費	349,940	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,992,265	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	73,717	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	40,180	営業用資産の購入費用
	2 企業債償還金		1,250,628	
		1 企業債償還金	1,250,628	企業債償還元金

令和８年度岡崎市水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	548,493
減価償却費	3,013,012
固定資産除却費	140,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,388
賞与等引当金の増減額（△は減少）	167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70
長期前受金戻入額	△ 839,400
資本費繰入収益	△ 76,360
受取利息及び受取配当金	△ 135,133
支払利息	145,778
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 35,753
未払金の増減額（△は減少）	81,408
たな卸資産の増減額（△は増加）	3
小計	2,882,672
利息及び配当金の受取額	135,133
利息の支払額	△ 145,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,872,027
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,509
有形固定資産の売却による収入	2
工事負担金による収入	222,315
分担金による収入	212,068
他会計負担金による収入	139,196
国庫補助金による収入	52,875
県補助金による収入	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,314,276

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,250,628
一般会計からの出資による収入	789,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,707
資金増加額（又は減少額）	△ 602,956
資金期首残高	9,981,576
資金期末残高	9,378,620

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	114		434,951	410,104	845,055	156,460	1,001,515
前年度	11	113	498	418,178	380,585	799,261	144,766	944,027
比 較	△ 10	1	△ 498	16,773	29,519	45,794	11,694	57,488

手当の内訳

区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	9,027		13,584	48,049	5,646	10,979			2,220	52,318
前年度	8,913		15,324	46,444	4,584	10,098			2,110	52,057
比 較	114		△ 1,740	1,605	1,062	881			110	261

区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	義務教育等教員特別手当		計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
本年度	950	5,800			110,061	91,789	59,681			410,104
前年度	950	5,800			104,573	86,989	42,743			380,585
比 較	0	0			5,488	4,800	16,938			29,519

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円	給与改定の状況	
給　料	16,773	給与改定に伴う増減分	13,105	給料の改定率　3.08% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇給に伴う増加分	3,294	平均昇給率　0.84%	
		その他の増減分	374	職員数増に伴う増等	
手　当	29,460	制度改正に伴う増減分	9,089	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	20,371	退職給付費の増等	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　分		事務・技術職	技能業務職
令和 7年 10月 1日 現　在	平均給料月額（円）	339,484	298,929
	平均給与月額（円）	409,962	356,676
	平均年齢（歳）	41.30	47.75
令和 6年 10月 1日 現　在	平均給料月額（円）	327,188	298,779
	平均給与月額（円）	398,073	359,134
	平均年齢（歳）	41.05	48.46

(2) 初任給

区　分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
	円	円	円	円
中学卒	195,800		195,800	
高校卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年10月1日現在		人	%		人	%
	1	4	6.6	1	12	28.6
	2	8	13.1	2	(1) 3	(100.0) 7.1
	3	22	36.1	3	6	14.3
	4	11	18.0	4	12	28.6
	5	6	9.8	5	9	21.4
	6	4	6.6			
	7	4	6.6			
	8	1	1.6			
	9	1	1.6			
	10					
	計	61	100.0	計	(1) 42	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	1	4	6.6	1	10	23.3
	2	9	14.7	2	2	4.6
	3	21	34.4	3	6	13.9
	4	13	21.3	4	14	32.6
	5	4	6.6	5	11	25.6
	6	4	6.6			
	7	5	8.2			
	8					
	9	1	1.6			
	10					
	計	61	100.0	計	43	100.0

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主　事	主　査	主任主査	主任主査	主　幹	課　長	次　長	部　長	部　長

(4) 昇給

区分			合計	事務・技術職	技能業務職
本年度	職員数 (A) (人)		105	62	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)		76	53	23
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	75	52	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)		72.4	85.5	53.5
前年度	職員数 (A) (人)		104	61	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)		75	52	23
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	75	52	23
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)		72.1	85.2	53.5

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	69.9	50.8	97.6
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,434	16	4,392
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

（注）　（　）内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

過年度提出に係る分

議決年月日	款	項	事業名	全体計画					
				年度	年割額	左の財源内訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
				令和	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年3月21日	1 資本的支出	1 建設改良費	仁木浄水場非常用発電設備設置事業	7年度	717,685	145,150		285,418	287,117
				令和8年度	24,913				24,913
				計	742,598	145,150		285,418	312,030

令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円 717,685	千円	千円 717,685	千円	% 96.6
		24,913	24,913		3.4
	717,685	24,913	742,598		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
			期間	金額
令和6年12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,727,000	令和7年度	千円 82,022
平成24年3月27日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成25年度から令和7年度まで	11,603,617

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和8年度から令和12年度まで	千円 1,644,978	千円	千円	千円	千円 1,644,978
令和8年度から令和14年度まで	限度額から令和7年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額

令和８年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		3,488,535	
ロ　建物	4,226,096		
減価償却累計額	△ 1,528,395	2,697,701	
ハ　構築物	117,043,483		
減価償却累計額	△ 50,659,613	66,383,870	
ニ　機械及び装置	15,752,998		
減価償却累計額	△ 9,957,008	5,795,990	
ホ　車両運搬具	133,606		
減価償却累計額	△ 78,801	54,805	
ヘ　工具器具及び備品	114,754		
減価償却累計額	△ 89,738	25,016	
トリース資産	2,620		
減価償却累計額	△ 2,489	131	
チ　建設仮勘定		770,131	
有形固定資産合計			79,216,179
(2)　投資その他の資産			
イ　投資有価証券		1,100,000	
投資その他の資産合計			1,100,000
固定資産合計			80,316,179
２　流動資産			
(1)　現金預金			9,378,620
(2)　未収金		1,600,628	
貸倒引当金		△ 3,024	1,597,604
(3)　貯蔵品			42,193
(4)　その他流動資産			283,494
流動資産合計			11,301,911
資産合計			91,618,090

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,364,243		
企業債合計		10,364,243	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	926,661		
引当金合計		926,661	
固定負債合計			11,290,904
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,199,293		
企業債合計		1,199,293	
(2)　未払金		1,661,918	
(3)　前受金		1,655	
(4)　引当金			
イ　賞与等引当金	80,560		
引当金合計		80,560	
(5)　その他流動負債		395,291	
流動負債合計			3,338,717
5　繰延収益			
長期前受金		38,054,977	
収益化累計額		△ 17,528,085	
繰延収益合計			20,526,892
負債合計			35,156,513

資　本　の　部

6　資　本　金			53,714,434
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	171,000		
ロ　建設補助金	4,536		
ハ　他会計負担金	16,718		
ニ　工事負担金	204,934		
ホ　寄附金	297		
ヘ　その他資本剰余金	566		
資本剰余金合計		398,051	
(2)　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	300,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	2,049,092		
利益剰余金合計		2,349,092	
剰余金合計			2,747,143
資本合計			56,461,577
負債資本合計			91,618,090

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	３～15年

⑵　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、210,641千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として19,293千円を支給するため、退職給付引当金19,293千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として79,415千円を支出するため、賞与等引当金79,415千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,954千円を補塡するため、貸倒引当金2,954千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第４　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	697千円
１年超	1,387千円
計	2,084千円

令和７年度岡崎市水道事業予定損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　営業収益			
(1)　給水収益	6,301,589		
(2)　受託工事収益	2,530		
(3)　その他営業収益	256,207	6,560,326	
２　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	2,321,584		
(2)　配水及び給水費	784,554		
(3)　受託工事費	8,978		
(4)　業務費	411,449		
(5)　総係費	227,569		
(6)　減価償却費	2,944,927		
(7)　資産減耗費	218,183	6,917,244	
営業損失			356,918
３　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	58,025		
(2)　他会計負担金	35,165		
(3)　長期前受金戻入	829,781		
(4)　資本費繰入収益	91,316		
(5)　雑収益	23,746	1,038,033	
４　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	150,450		
(2)　雑支出	18,907	169,357	868,676
経常利益			511,758
５　特別利益			
(1)　固定資産売却益	1		
(2)　過年度損益修正益	1	2	

6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	5,161	5,161	
7　予備費			
(1)　予備費	6,000	6,000	△ 11,159
当年度純利益			500,599
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			500,000
当年度未処分利益剰余金			1,000,599

令和７年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

１　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		3,480,536		
ロ　建物	4,226,096			
減価償却累計額	△ 1,427,632	2,798,464		
ハ　構築物	113,243,661			
減価償却累計額	△ 48,262,795	64,980,866		
ニ　機械及び装置	15,395,888			
減価償却累計額	△ 9,455,449	5,940,439		
ホ　車両運搬具	112,661			
減価償却累計額	△ 68,685	43,976		
ヘ　工具器具及び備品	108,565			
減価償却累計額	△ 85,982	22,583		
トリース資産	2,620			
減価償却累計額	△ 2,489	131		
チ　建設仮勘定		1,029,172		
有形固定資産合計			78,296,167	
(2)　投資その他の資産				
イ　投資有価証券		1,100,000		
投資その他の資産合計			1,100,000	
固定資産合計				79,396,167
２　流動資産				
(1)　現金預金			9,981,576	
(2)　未収金		1,768,329		
貸倒引当金		△ 2,954	1,765,375	
(3)　貯蔵品			42,196	
(4)　その他流動資産			283,494	
流動資産合計				12,072,641
資産合計				91,468,808

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,263,536		
企業債合計		11,263,536	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	886,273		
引当金合計		886,273	
固定負債合計			12,149,809
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,250,628		
企業債合計		1,250,628	
(2)　未払金		1,450,972	
(3)　前受金		1,655	
(4)　引当金			
イ　賞与等引当金	79,415		
引当金合計		79,415	
(5)　その他流動負債		395,291	
流動負債合計			3,177,961
5　繰延収益			
長期前受金		37,509,175	
収益化累計額		△ 16,688,685	
繰延収益合計			20,820,490
負債合計			36,148,260

資　本　の　部

6　資　本　金			53,121,898
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	171,000		
ロ　建設補助金	4,536		
ハ　他会計負担金	16,718		
ニ　工事負担金	204,934		
ホ　寄附金	297		
ヘ　その他資本剰余金	566		
資本剰余金合計		398,051	
(2)　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	800,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	1,000,599		
利益剰余金合計		1,800,599	
剰余金合計			2,198,650
資本合計			55,320,548
負債資本合計			91,468,808

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	３～15年

⑵　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,000千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として76,350千円を支出するため、賞与等引当金76,350千円を使用する。

⑵　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,524千円を補填するため、貸倒引当金2,524千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第４　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	697千円
１年超	2,084千円
計	2,781千円

令和８年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 水道事業収益				8,728,500	
	1 営業収益			7,608,182	
		1 給水収益		7,329,189	
			1 水道料金	7,329,189	基本料金　2,026,170 従量料金　5,303,019
		2 受託工事収益		2,731	
			1 受託工事収益	2,731	給配水管修繕工事　1,531 給配水管撤去工事　1,200
		3 その他営業収益		276,262	
			1 手数料	6,748	工事審査手数料　6,040 その他審査手数料　700 諸証明手数料　8
			2 他会計負担金	267,951	消火栓室修理費一般会計負担金　15,000 消防用水道料金一般会計負担金　153 下水道使用料徴収事務負担金　249,868 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金　2,930
			3 雑収益	1,563	メーター負担金
	2 営業外収益			1,120,316	
		1 受取利息及び配当金		135,133	
			1 預金利息	123,435	預金利息
			2 有価証券利息	11,698	有価証券利息
		2 他会計負担金		42,029	
			1 他会計負担金	42,029	退職手当負担金　8,974 児童手当負担金　10,074 企業債利息負担金　3,255 下水道事業管理者等負担金　17,507 備消品費負担金　2,082 機器使用負担金　137

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
		3 長期前受金戻入		839,400	
			1 受贈財産評価額戻入	37,092	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金戻入	112,467	建設補助金収益化額
			3 他会計負担金戻入	47,293	他会計負担金収益化額
			4 工事負担金戻入	476,600	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	165,915	分担金収益化額
			6 その他長期前受金戻入	33	その他長期前受金収益化額
		4 資本費繰入収益		76,360	
			1 他会計負担金	76,360	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		27,394	
			1 不用品売却収益	2	屑鉄類売却
			2 賃貸料	1,752	行政財産目的外使用料
			3 その他雑収益	25,640	雇用保険個人負担金収入 188 水道メーター撤去品 24,221 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 31 男川浄水場維持管理負担金 266 水源保全事業寄附金 900 電気料金負担金 22
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支　　出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 水道事業費用				7,840,361	
	1 営業費用			7,639,386	
		1 原水及び浄水費		2,734,606	
			1 給　　料	150,907	一般職　39人　148,266 会計年度任用職員（ショートパート）　2,641
			2 手 当 等	92,886	一般職　92,010 会計年度任用職員（ショートパート）　876
			3 賞与等引当金繰入額	27,687	一般職　27,404 会計年度任用職員（ショートパート）　283
			4 法定福利費	49,425	一般職　48,987 会計年度任用職員（ショートパート）　438
			8 被 服 費	714	職員被服費
			11 備消品費	3,443	消耗品費　2,601 水質試験用消耗品費　604 図書費　238
			12 燃 料 費	2,096	車両用燃料費　2,029 機械器具用燃料費　22 庁用燃料費　45
			13 光熱水費	3,828	電気使用料　3,663 水道等使用料　165
			15 通信運搬費	14,863	電話料　1,756 専用線使用料　11,521 通信料　1,586
			17 委 託 料	425,879	施設保守委託料　547 施設管理委託料　98,642 機器保守委託料　44,181 排水処理施設運転委託料　13,541 浄水場維持管理委託料　144,638 水道水質検査委託料　36,839 耐震診断委託料　60,997 設計業務委託料　26,494
			18 手 数 料	58,006	浄化槽検査手数料　18 廃棄物処理手数料　164 検査手数料　57,719 健康診断手数料　64 立会手数料　41

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			19 賃　借　料	1,433	電柱共架料　193 清掃器具賃借料　31 取水施設賃借料　1,100 土地賃借料　109
			20 修　繕　費	16,860	車両修繕費　1,240 機械及び装置修繕費　11,660 建物修繕費　1,265 構築物修繕費　1,595 工具器具及び備品修繕費　1,100
			24 動　力　費	434,999	電力料　426,041 自家発電用燃料費　8,958
			25 薬　品　費	84,158	水処理薬品費　82,397 水質試験薬品費　1,761
			26 材　料　費	691	機器補修材料費　504 水質試験用材料費　187
			31 負　担　金	54,675	水源環境整備負担金　1,630 浄水技術継承支援システム利用料等負担金　71 矢作川利水総合管理負担金　42,288 雨山ダム水源管理負担金　2,135 水質等検査負担金　8,551
			32 工事請負費	396,180	施設改修工事請負費
			58 受　水　費	915,876	県水受水費
		2 配水及び給水費		893,955	
			1 給　　料	93,265	一般職　23人　87,684 会計年度任用職員（ロングパート）　2,128 会計年度任用職員（ショートパート）　3,453
			2 手　当　等	67,927	一般職　65,345 会計年度任用職員（ロングパート）　1,008 会計年度任用職員（ショートパート）　1,574
			3 賞与等引当金繰入額	17,377	一般職　16,453 会計年度任用職員（ロングパート）　350 会計年度任用職員（ショートパート）　574
			4 法定福利費	31,052	一般職　29,586 会計年度任用職員（ロングパート）　552

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
					会計年度任用職員（ショートパート） 914
			8 被　服　費	627	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,578	消耗品費 2,407 図書費 171
			12 燃　料　費	2,432	車両用燃料費 2,096 機械器具用燃料費 333 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,750	電気使用料 730 ガス使用料 82 水道等使用料 938
			14 印刷製本費	1,515	配管図等
			15 通信運搬費	1,419	電話料 1,308 通信料 107 郵便料 4
			17 委　託　料	272,977	交通誘導警備委託料 19,296 漏水調査委託料 62,534 管内面調査委託料 9,900 休日夜間緊急対応委託料 6,536 建設廃材処理委託料 3,756 水道メーター取替委託料 73,100 施設保守委託料 25,059 機器保守委託料 18,552 管内面洗浄委託料 14,102 システム構築委託料 5,500 構想・基本設計委託料 30,195 給排水申請システム委託料 4,216 収納代行委託料 231
			18 手　数　料	256	廃棄物処理手数料 57 土地賃借申請手数料 29 検査手数料 145 情報通信手数料 25
			19 賃　借　料	1,882	土地賃借料 832 清掃器具賃借料 32 機械器具賃借料 1,018
			20 修　繕　費	36,626	車両修繕費 4,101 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 32,000
			24 動　力　費	971	電力料
			26 材　料　費	23,302	維持修繕工事材料費 21,848 水道メーター取替材料費 1,454

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			27 水　道 メーター 取替補修費	81,489	水道メーター
			32 工事請負費	256,510	配水施設修繕工事請負費 67,760 給水施設修繕工事請負費 122,500 舗装復旧工事請負費　66,250
		3 受託工事費		7,342	
			11 備消品費	42	消耗品費
			12 燃料費	168	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費　185 機械及び装置修繕費　30
			26 材料費	417	受託工事材料費
			32 工事請負費	6,500	防火水槽切替工事請負費
		4 業務費		465,247	
			1 給　　料	27,885	一般職　7人
			2 手当等	17,523	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,338	一般職
			4 法定福利費	9,415	一般職
			7 旅　　費	54	普通旅費
			8 被服費	103	職員被服費
			11 備消品費	13	消耗品費　9 図書費　4
			15 通信運搬費	35,354	郵便料
			17 委託料	350,487	収納代行委託料　18,309 データ伝送委託料　4,092 営業業務委託料　328,086
			18 手数料	18,062	口座振替手数料　17,708 窓口収納手数料　178 申請手数料　174 預貯金照会手数料　2

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			31 負　担　金	1,013	公共料金等暴力対策連絡協議会負担金　3 eLTAX負担金　1,010
		5 総　係　費		273,222	
			1 給　　料	69,822	特別職　1人　8,904 一般職　13人　57,072 会計年度任用職員（ロングパート）　2,128 会計年度任用職員（ショートパート）　1,718
			2 手　当　等	52,187	特別職　3,664 一般職　46,776 会計年度任用職員（ロングパート）　830 会計年度任用職員（ショートパート）　917
			3 賞与等引当金繰入額	13,044	特別職　1,644 一般職　10,762 会計年度任用職員（ロングパート）　353 会計年度任用職員（ショートパート）　285
			4 法定福利費	22,839	特別職　2,736 一般職　19,089 会計年度任用職員（ロングパート）　540 会計年度任用職員（ショートパート）　474
			6 退職給付費	59,681	退職給付費
			7 旅　　費	673	普通旅費　215 特別旅費　458
			10 研　修　費	859	職員研修費
			11 備消品費	3,109	消耗品費　2,868 図書費　241
			12 燃　料　費	129	車両用燃料費
			14 印刷製本費	213	伝票、調書等
			15 通信運搬費	1,998	電話料　979 郵便料　848 電波利用料　27 水道スマートメーター通信利用料　144

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			16 普及宣伝費	2,165	施設見学普及費 412 広告宣伝費 1,753
			17 委　託　料	7,935	給与計算事務委託料 334 健康診断委託料 1,309 公営企業会計システム保守委託料 1,845 アセットマネジメント推進業務委託料 2,975 水源保全事業委託料 1,104 給水スポット維持管理委託料 368
			18 手　数　料	362	リサイクル手数料 62 振込手数料 164 運転記録証明書交付手数料 7 予防接種手数料 97 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃　借　料	110	有料道路通行料 90 車両使用料 20
			20 修　繕　費	406	車両修繕費 227 工具器具及び備品修繕費 179
			31 負　担　金	26,966	庁舎管理共同事務費負担金 9,756 退職手当負担金 1,615 職員互助会負担金 503 日本水道協会負担金 701 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 29 各種会議負担金 21 積算システム使用負担金 2,296 あいち電子調達共同システム負担金 1,259 情報機器管理共同事務費負担金 9,090 古紙再資源化負担金 44 文書管理システム利用負担金 318 ローコードツール利用負担金 849 市ホームページ構築・保守負担金 34 手数料負担金 14

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円 起債管理システム利用負担金　187
			32 工事請負費	1,000	アセットマネジメント推進工事請負費
			33 保　険　料	5,581	自動車損害保険料　1,650 水道賠償責任保険料　2,688 建物総合損害保険料　1,243
			34 交　際　費	50	交際費
			36 貸倒引当金繰入額	3,024	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			41 雑　　費	159	テレビ受信料　56 有線放送受信料　103
			59 公　課　費	909	自動車重量税
		6 減価償却費		3,013,012	
			42 有形固定資産減価償却費	3,013,012	建物　100,763 構築物　2,396,818 機械及び装置　501,559 車両運搬具　10,116 工具器具及び備品　3,756
		7 資産減耗費		252,002	
			44 固定資産除却費	252,001	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			189,368	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		145,778	
			48 企業債利息	145,778	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税		43,587	
			1 消費税及び地方消費税	43,587	消費税及び地方消費税
		3 雑　支　出		3	
			52 不用品売却原価	2	屑鉄類
			53 その他雑支出	1	その他雑支出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
	3 特別損失			5,607	
		1 過年度損益修正損		5,607	
			1 過年度損益修正損	5,607	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

資本的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 資本的収入				1,481,770	
	1 企 業 債			300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			592,536	
		1 他会計出資金		592,536	
			1 他会計出資金	592,536	安全対策事業費一般会計出資金 206,981 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 169,285
	3 工事負担金			244,481	
		1 工事負担金		244,481	
			1 工事負担金	244,481	受託工事負担金
	4 分 担 金			233,274	
		1 分担金		233,274	
			1 分担金	233,274	給水申込分担金
	5 他会計負担金			56,826	
		1 他会計負担金		56,826	
			1 他会計負担金	56,826	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			54,652	
		1 国庫補助金		52,875	
			1 国庫補助金	52,875	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
		2 県補助金		1,777	
			1 県補助金	1,777	南海トラフ地震等対策事業費補助金
	7 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
（建設改良積立金）				500,000	
（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）				339,646	
（過年度分損益勘定留保資金）				3,385,314	
計				5,706,730	

支　　出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 資本的支出				5,706,730	
	1 建設改良費			4,456,102	
		1 原水及び浄水施設費		349,940	
			1 給　　料	17,422	一般職　4人　15,704 会計年度任用職員（ショートパート）　1,718
			2 手 当 等	11,085	一般職　10,107 会計年度任用職員（ショートパート）　978
			3 賞与等引当金繰入額	3,170	一般職　2,885 会計年度任用職員（ショートパート）　285
			4 法定福利費	5,546	一般職　5,071 会計年度任用職員（ショートパート）　475
			7 旅　　費	20	普通旅費
			17 委 託 料	36,169	実施設計委託料　11,256 施工監理委託料　24,913
			18 手 数 料	143	申請手数料
			31 負 担 金	2,970	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			38 土地購入費	8,000	土地購入費
			40 施設工事費	265,415	機械設備工事費　93,274 電気計装設備工事費　165,772 構築物工事費　6,369
		2 配水施設費		3,992,265	
			1 給　　料	62,346	一般職　16人　60,218 会計年度任用職員（ロングパート）　2,128
			2 手 当 等	45,529	一般職　44,698 会計年度任用職員（ロングパート）　831
			3 賞与等引当金繰入額	11,505	一般職　11,152 会計年度任用職員（ロングパート）　353
			4 法定福利費	20,417	一般職　19,875 会計年度任用職員（ロングパート）　542

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			7 旅　　費	58	普通旅費
			11 備消品費	149	消耗品費
			12 燃　料　費	244	車両用燃料費
			17 委　託　料	226,000	測量設計委託料　216,000 水道資材事務所改修設計委託料 10,000
			18 手　数　料	400	架線保全手数料
			20 修　繕　費	617	車両修繕費
			28 補　償　金	24,000	ガス管等移設補償金
			31 負　担　金	2,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,599,000	管路整備工事費　639,000 受託工事費　377,000 管路強靭化工事費　2,583,000
		3 給水施設費		73,717	
			1 給　　料	13,304	一般職　3人
			2 手　当　等	7,209	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,439	一般職
			4 法定福利費	4,173	一般職
			11 備消品費	9	消耗品費
			12 燃　料　費	54	車両用燃料費
			20 修　繕　費	237	車両修繕費
			40 施設工事費	46,292	配水管布設工事費
		4 営業設備費		40,180	
			55 機械及び装置	10,343	水道メーター新設　7,527 給水スポット　2,816
			56 車両運搬具	23,032	車両購入費
			57 工具器具及び備品	6,805	工具器具購入費　944 備品購入費　5,861

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
	2 企業債償還金			1,250,628	
		1 企業債償還金		1,250,628	
			1 企業債償還金	1,250,628	未償還元金12,514,164千円のうち本年度償還元金

下　水　道　事　業　会　計

令和８年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 下水道事業収益			10,631,430	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,814,718	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	4,274,584	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	2,540,131	雨水処理費に係る他会計負担金
		3 その他営業収益	3	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		3,816,443	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2,000	預金利息
		2 他会計負担金	1,602,357	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、基礎年金拠出金及び児童手当に係る他会計負担金
		3 他会計補助金	39,689	農業集落排水事業に係る一般会計補助金
		4 補助金	32,300	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	2,071,488	長期前受金収益化額
		6 引当金戻入益	4,565	引当金取崩額
		7 消費税及び地方消費税還付金	42,946	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑収益	21,098	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		269	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	266	固定資産の売却による利益
		2 過年度損益修正益	3	前年度以前の損益修正に係る利益

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 下水道事業費用			10,659,883	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		9,663,232	主たる営業活動に要する費用
		1 管渠費	954,560	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	642,729	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	49,129	水質管理に要する費用
		4 業務費	303,391	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総係費	205,147	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道管理運営費負担金	1,646,224	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	5,647,530	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	48,003	固定資産の除却費
		9 処理場費	166,519	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		988,640	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	988,639	企業債利息及び借入金利息
		2 雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失		4,511	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,511	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		3,500	
		1 予備費	3,500	

資本的収入及び支出
収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 4,244,329	
	1 企業債		2,994,300	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,994,300	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出資金		150,715	
		1 他会計出資金	150,715	農業集落排水事業に係る一般会計出資金
	3 負担金		182,370	
		1 他会計負担金	75,412	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 受益者負担金	106,958	受益者負担金
	4 補助金		909,732	
		1 国庫補助金	831,414	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県補助金	78,318	市町村下水道事業費補助金
	5 貸付金償還金収入		1,580	
		1 貸付金償還金収入	1,580	衛生設備資金貸付金償還金収入
	6 固定資産売却代金		5,632	
		1 固定資産売却代金	5,632	固定資産の売却による収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			194,165	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			150,311	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,884,356	
(当年度分損益勘定留保資金)			672,029	
計			8,145,190	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
			千円	
1 資本的支出			8,145,190	
	1 建設改良費		3,588,418	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	2,554,982	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	521,191	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	191,867	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	29,403	工具器具購入費
		5 処理場施設費	290,975	農業集落排水処理施設の建設改良費用
	2 企業債償還金		4,551,972	
		1 企業債償還金	4,551,972	企業債償還元金
	3 投資		4,800	
		1 長期貸付金	4,800	衛生設備資金貸付金

令和８年度岡崎市下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 247,523
減価償却費	5,647,530
固定資産除却費	30,363
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,846
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 479
長期前受金戻入額	△ 2,071,488
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	988,639
未収金の増減額（△は増加）	210,704
未払金の増減額（△は減少）	△ 191,489
小計	4,361,361
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 988,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,374,722
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,262,378
無形固定資産の取得による支出	△ 198,065
短期貸付金の償還による収入	1,580
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,800
工事負担金による収入	8,470
他会計負担金による収入	75,412
受益者負担金による収入	96,619
国庫補助金による収入	925,402
県補助金による収入	91,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,266,363

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,091,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,551,972
一般会計からの出資による収入	155,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,304,721

資金増加額（又は減少額）	△ 196,362
資金期首残高	3,260,259
資金期末残高	3,063,897

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		64		236,629	193,784	430,413	85,404	515,817
前年度		67		237,958	228,833	466,791	82,434	549,225
比 較		△ 3		△ 1,329	△ 35,049	△ 36,378	2,970	△ 33,408

手当の内訳

区 分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	6,263		8,070	26,358	2,436	7,192			10	32,303
前年度	6,149		7,950	26,480	3,699	5,883			10	31,304
比 較	114		120	△ 122	△ 1,263	1,309			0	999

区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	義務教育等教員特別手当		計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
本年度	260				58,332	50,841	1,719			193,784
前年度	260				57,532	49,941	39,625			228,833
比 較	0				800	900	△ 37,906			△ 35,049

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円	給与改定の状況	
給　料	△ 1,329	給与改定に伴う増減分	8,198	給料の改定率　3.46% 給与改定実施時期　令和7年4月	
		昇給に伴う増加分	2,641	平均昇給率　1.24%	
		その他の増減分	△ 12,168	職員数減に伴う減等	
手　当	△ 35,049	制度改正に伴う増減分	5,868	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 40,917	退職給付費の減等	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　分		事務・技術職	技能業務職
令和 7年 10月 1日 現　在	平均給料月額（円）	320,839	334,000
	平均給与月額（円）	389,504	420,450
	平均年齢（歳）	38.59	53.00
令和 6年 10月 1日 現　在	平均給料月額（円）	310,746	342,500
	平均給与月額（円）	378,701	385,645
	平均年齢（歳）	39.15	54.67

(2) 初　任　給

区　分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
	円	円	円	円
中　学　卒	195,800		195,800	
高　校　卒	206,700	198,200	206,700	198,200
大　学　卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%
	1	5	8.9	1		
令	2	13	23.2	2		
和		(1)	(100.0)			
7	3	19	33.9	3		
年	4	8	14.3	4	1	100.0
10	5	4	7.1	5		
月	6	3	5.4			
1	7	2	3.6			
日	8	2	3.6			
現	9					
在	10					
		(1)	(100.0)			
	計	56	100.0	計	1	100.0
	1	5	8.8	1		
令					(1)	(100.0)
和	2	16	28.1	2		
6	3	15	26.3	3		
年	4	10	17.5	4	1	100.0
10	5	4	7.0	5		
月	6	3	5.3			
1	7	3	5.3			
日	8	1	1.7			
現	9					
在	10					
					(1)	(100.0)
	計	57	100.0	計	1	100.0

(注)　(　) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主　事	主　査	主任主査	主任主査	主　幹	課　長	次　長	部　長	部　長

(4) 昇　給

区　　分			合　　計	事務・技術職	技能業務職
本年度	職　員　数　(A)　(人)		57	56	1
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		50	50	
	号給数別内訳	1号給　(人)			
		2号給　(人)	1	1	
		3号給　(人)	1	1	
		4号給　(人)	48	48	
		5号給　(人)			
		6号給　(人)			
		7号給　(人)			
		8号給　(人)			
		9号給以上　(人)			
	比　　率 (B)/(A)　(%)		87.7	89.3	
前年度	職　員　数　(A)　(人)		60	58	2
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		54	54	
	号給数別内訳	1号給　(人)			
		2号給　(人)			
		3号給　(人)	3	3	
		4号給　(人)	51	51	
		5号給　(人)			
		6号給　(人)			
		7号給　(人)			
		8号給　(人)			
		9号給以上　(人)			
	比　　率 (B)/(A)　(%)		90.0	93.1	

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率　(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率　(%) (令和7年10月1日現在)	1.8	1.8	
支給対象職員1人当たり　(円) 平　均　支　給　月　額	833	833	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

（注）　（　）内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45% 加算）	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1　当該年度提出に係る分

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
大門雨水ポンプ場吐出口修繕に要する経費	千円 50,000	—	千円 —
ポンプ場の改築に要する経費（早川雨水ポンプ場ほか1箇所）	1,220,500	—	—
ポンプ場等のテレメーター改築に要する経費	352,000	—	—

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	50,000				50,000
令和9年度から令和10年度まで	1,220,500	575,750	575,750		69,000
令和9年度	352,000		352,000		

2　過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
			期間	金額
		千円		千円
令和7年12月22日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町ほか2箇町地内）	1,075	—	—
令和7年3月21日	下水道施設の保守管理に要する経費	651,000	—	—
令和6年12月20日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町ほか1箇町地内）	180	令和7年度	36
	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費（中田町ほか2箇町地内）	555	令和7年度	185
令和5年12月22日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（矢作町ほか1箇町地内）	148	令和6年度から令和7年度まで	74
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（森越町ほか5箇町地内）	4,085	令和6年度から令和7年度まで	1,634
令和4年12月21日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舳越町ほか1箇町地内）	665	令和5年度から令和7年度まで	399
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（島坂町地内）	10	令和5年度から令和7年度まで	6

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から令和12年度まで	1,075				1,075
令和8年度から令和10年度まで	651,000				651,000
令和8年度から令和11年度まで	144				144
令和8年度から令和9年度まで	370				370
令和8年度から令和9年度まで	74				74
令和8年度から令和10年度まで	2,451				2,451
令和8年度から令和9年度まで	266				266
令和8年度から令和9年度まで	4				4

令和８年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		3,158,848	
ロ　建物	7,459,290		
減価償却累計額	△ 1,883,241	5,576,049	
ハ　構築物	187,070,719		
減価償却累計額	△ 56,081,466	130,989,253	
ニ　機械及び装置	14,709,406		
減価償却累計額	△ 6,753,328	7,956,078	
ホ　車両運搬具	5,393		
減価償却累計額	△ 3,651	1,742	
ヘ　工具器具及び備品	47,160		
減価償却累計額	△ 14,056	33,104	
トリース資産	1,047		
減価償却累計額	△ 996	51	
チ　建設仮勘定		4,357,738	
有形固定資産合計			152,072,863
(2)　無形固定資産			
イ　施設利用権		5,532,446	
無形固定資産合計			5,532,446
(3)　投資その他の資産			
イ　長期貸付金		9,973	
ロ　長期未収金		1,087,806	
ハ　その他投資		2,040	
投資その他の資産合計			1,099,819
固定資産合計			158,705,128
2　流動資産			
(1)　現金預金			3,063,897
(2)　未収金		1,685,890	
貸倒引当金		△ 2,539	1,683,351
(3)　短期貸付金			1,127
流動資産合計			4,748,375
資産合計			163,453,503

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	58,330,850		
企業債合計		58,330,850	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	133,582		
引当金合計		133,582	
固定負債合計			58,464,432
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,479,405		
企業債合計		4,479,405	
(2)　未払金		2,181,546	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	33,194		
引当金合計		33,194	
(4)　その他流動負債		109,556	
流動負債合計			6,803,701
5　繰延収益			
長期前受金		80,468,382	
収益化累計額		△ 21,674,812	
繰延収益合計			58,793,570
負債合計			124,061,703

資　本　の　部

6　資　本　金			39,476,069
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	4,383		
ロ　建設補助金	279,662		
ハ　他会計負担金	40,569		
資本剰余金合計		324,614	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	408,883		
利益剰余金合計		△408,883	
剰余金合計			△ 84,269
資本合計			39,391,800
負債資本合計			163,453,503

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～50年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	２～20年

⑵　無形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

施設利用権	50年

⑶　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,985,312千円である。

２　引当金の取崩し

⑴ 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として32,890千円を支出するため、賞与等引当金32,890千円を使用する。

⑵　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,018千円を補塡するため、貸倒引当金3,018千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

２　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和８年４月１日　至　令和９年３月 31 日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,328,345	97,775	6,426,120
営業費用	8,880,847	468,412	9,349,259
営業損益	△2,552,502	△370,637	△2,923,139
経常損益	△153,557	△86,685	△240,242
セグメント資産	157,245,462	6,208,041	163,453,503
セグメント負債	119,144,697	4,917,006	124,061,703
その他の項目			
他会計繰入金	4,134,688	273,616	4,408,304
減価償却費	5,383,789	263,741	5,647,530
特別利益	268	1	269
特別損失	4,100	1	4,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,616,828	332,499	5,949,327

令和７年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	3,899,206		
(2)　他会計負担金	2,276,177		
(3)　その他営業収益	3	6,175,386	
2　営業費用			
(1)　管渠費	724,972		
(2)　ポンプ場費	532,265		
(3)　水質管理費	43,296		
(4)　業務費	298,730		
(5)　総係費	212,318		
(6)　流域下水道管理運営費負担金	1,455,273		
(7)　減価償却費	5,511,292		
(8)　資産減耗費	236,442		
(9)　処理場費	126,432	9,141,020	
営業損失			2,965,634
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	10		
(2)　他会計負担金	1,583,412		
(3)　他会計補助金	13,324		
(4)　補助金	21,164		
(5)　長期前受金戻入	2,024,181		
(6)　引当金戻入益	1,925		
(7)　雑収益	615	3,644,631	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	890,302		
(2)　雑支出	70,755	961,057	2,683,574
経常損失			282,060
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	292,281	292,281	

6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	15,061	15,061	
7　予備費			
(1)　予備費	3,183	3,183	274,037
当年度純損失			8,023
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動			0
当年度未処理欠損金			8,023

令和７年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		3,158,848	
ロ　建物	7,424,887		
減価償却累計額	△ 1,701,853	5,723,034	
ハ　構築物	182,681,525		
減価償却累計額	△ 51,641,073	131,040,452	
ニ　機械及び装置	13,867,240		
減価償却累計額	△ 5,975,809	7,891,431	
ホ　車両運搬具	5,453		
減価償却累計額	△ 3,115	2,338	
ヘ　工具器具及び備品	20,429		
減価償却累計額	△ 12,779	7,650	
ト　リース資産	1,047		
減価償却累計額	△ 996	51	
チ　建設仮勘定		6,347,249	
有形固定資産合計			154,171,053
(2)　無形固定資産			
イ　施設利用権		5,604,438	
無形固定資産合計			5,604,438
(3)　投資その他の資産			
イ　長期貸付金		6,300	
ロ　その他投資		2,040	
ハ　長期未収金		1,127,009	
投資その他の資産合計			1,135,349
固定資産合計			160,910,840
2　流動資産			
(1)　現金預金			3,260,259
(2)　未収金		1,947,904	
貸倒引当金		△ 3,018	1,944,886
(3)　短期貸付金			1,580
流動資産合計			5,206,725
資産合計			166,117,565

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	59,718,855		
企業債合計		59,718,855	
(2)　引当金			
イ　退職給付引当金	136,428		
引当金合計		136,428	
固定負債合計			59,855,283
4　流動負債			
(1)　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,551,972		
企業債合計		4,551,972	
(2)　未払金		2,296,733	
(3)　引当金			
イ　賞与等引当金	32,890		
引当金合計		32,890	
(4)　その他流動負債		109,556	
流動負債合計			6,991,151
5　繰延収益			
長期前受金		79,470,824	
収益化累計額		△ 19,661,641	
繰延収益合計			59,809,183
負債合計			126,655,617

資　本　の　部

6　資　本　金			39,325,354
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	4,383		
ロ　建設補助金	279,662		
ハ　他会計負担金	13,909		
資本剰余金合計		297,954	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	161,360		
利益剰余金合計		△161,360	
剰余金合計			136,594
資　本　合　計			39,461,948
負債資本合計			166,117,565

注記

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～50年
車両運搬具	５年
工具器具及び備品	２～20年

⑵　無形固定資産

ア　減価償却の方法

定額法

イ　主な耐用年数

施設利用権	50年

⑶　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

２　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

４　長期未収金の計上

徴収猶予している受益者負担金の金額は、これまで「その他の注記」にて記載していたが、１年内に弁済を受けることは不明であるものの、債権として将来弁済を受けることは確定しているため、当事業年度より猶予債権の金額1,127,009千円を長期未収金に計上した。

これにより、繰延収益のうち長期前受金を長期未収金計上金額と同額である1,127,009千円計上した。

第２　予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,798,851千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,925千円を支給するため、退職給付引当金1,925千円を使用する。

⑵　賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として31,528千円を支出するため、賞与等引当金31,528千円を使用する。

⑶　貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,775千円を補填するため、貸倒引当金2,775千円を使用する。

第３　セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月 31 日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,077,187	98,199	6,175,386
営業費用	8,680,302	460,718	9,141,020
営業損益	△2,603,115	△362,519	△2,965,634
経常損益	△191,264	△90,796	△282,060
セグメント資産	159,998,695	6,118,870	166,117,565
セグメント負債	121,764,207	4,891,410	126,655,617
その他の項目			
他会計繰入金	3,823,899	264,647	4,088,546
減価償却費	5,241,907	269,385	5,511,292
特別利益	292,280	1	292,281
特別損失	15,060	1	15,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,613,141	183,419	5,796,560

令和８年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 下水道事業収益				10,631,430	
	1 営業収益			6,814,718	
		1 下水道使用料		4,274,584	
			1 下水道使用料	4,274,584	公共下水道　4,105,475 特定環境保全公共下水道　61,558 農業集落排水　107,551
		2 他会計負担金		2,540,131	
			1 他会計負担金	2,540,131	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益		3	
			2 手数料	2	諸証明手数料
			4 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益			3,816,443	
		1 受取利息及び配当金		2,000	
			1 預金利息	2,000	預金利息
		2 他会計負担金		1,602,357	
			1 他会計負担金	1,602,357	分流式下水道等資本費負担金　1,404,380 流域下水道建設企業債利息負担金　14,384 水質規制事務費負担金　49,129 不明水処理費負担金　118,580 基礎年金拠出金負担金　10,467 児童手当負担金　5,404 臨時財政特例債利息負担金　13
		3 他会計補助金		39,689	
			1 他会計補助金	39,689	一般会計補助金
		4 補助金		32,300	
			1 国庫補助金	32,300	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
				千円 2,071,488	千円
		5 長期前受金戻入			
			1 受贈財産評価額戻入	583,825	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金戻入	1,278,815	建設補助金収益化額
			4 他会計負担金戻入	48,055	他会計負担金収益化額
			5 工事負担金戻入	18,265	工事負担金収益化額
			6 受益者負担金戻入	142,528	受益者負担金収益化額
		6 引当金戻入益		4,565	
			1 退職給付引当金戻入益	4,565	退職給付引当金取崩額
		7 消費税及び地方消費税還付金		42,946	
			1 消費税及び地方消費税還付金	42,946	消費税及び地方消費税還付金
		8 雑収益		21,098	
			3 賃貸料	375	下水道敷地賃貸料 247 行政財産目的外使用料 34 使用承認 94
			4 延滞金	5	下水道使用料延滞金 1 受益者負担金延滞金 1 下水道事業分担金延滞金 1 衛生設備資金貸付金延滞金 1 農業集落排水処理施設使用料延滞金 1
			5 その他雑収益	20,718	雇用保険個人負担金収入 171 広域化共同化事業負担金収入 20,425 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			269	
		1 固定資産売却益		266	
			1 固定資産売却益	266	固定資産売却収益

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
		2 過年度損益修正益		3	
			1 過年度損益修正益	3	前年度以前の損益修正に係る利益

支　　出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 下水道事業費用				10,659,883	
	1 営業費用			9,663,232	
		1 管渠費		954,560	
			1 給料	28,792	一般職　7人
			2 手当等	22,575	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	3,518	一般職
			4 法定福利費	10,210	一般職
			11 備消品費	1,204	消耗品費
			12 燃料費	134	車両用燃料費
			15 通信運搬費	8,732	電話料　7,728 通信料　1,004
			17 委託料	429,945	管渠清掃委託料　167,592 草刈委託料　15,840 点検調査委託料　120,968 下水道台帳作成委託料　43,245 測量設計委託料　10,000 施設点検委託料　5,226 下水道管路施設包括的民間委託料　25,000 下水道管渠不明水調査委託料　25,000 排水調査委託料　12,430 給排水申請システム委託料　4,216 下水道台帳システム等運用保守委託料　428
			18 手数料	1,274	廃棄物処理手数料　906 汚泥分析手数料　368
			19 賃借料	185	土地賃借料
			20 修繕費	2,601	機械及び装置修繕費　1,630 構築物修繕費　880 車両修繕費　91
			24 動力費	34,939	電力料　34,896 水道料　43

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			26 材　料　費	2,565	維持修繕工事材料費
			28 補　償　金	2,322	明治用水土地改良区管理阻害補償金　1,322 水道・ガス管等補償金　1,000
			31 負　担　金	90,474	現業事務所共同事務費負担金　67,374 人孔蓋枠取替工事負担金　23,100
			32 工事請負費	315,090	施設改修工事請負費　92,650 人孔蓋枠取替工事請負費　222,440
		2 ポンプ場費		642,729	
			1 給　　料	14,399	一般職　4人
			2 手　当　等	10,362	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	588	一般職
			4 法定福利費	4,905	一般職
			11 備消品費	1,757	消耗品費
			12 燃　料　費	67	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,024	電話料　3,498 通信料　526
			17 委　託　料	291,163	保守点検委託料　231,000 施設点検委託料　46,263 調査測量設計委託料　13,000 ポンプ施設管理システム運用委託料　900
			19 賃　借　料	23	電話柱添架料
			20 修　繕　費	226	車両修繕費
			24 動　力　費	77,802	電力料　67,249 動力用燃料費　9,428 水道料　1,125
			32 工事請負費	237,400	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑　　費	13	テレビ受信料

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
		3 水質管理費		49,129	
			1 給　　料	7,583	一般職　　2人
			2 手 当 等	5,451	一般職
			4 法定福利費	2,584	一般職
			11 備 消 品 費	74	消耗品費
			12 燃 料 費	89	車両用燃料費
			14 印刷製本費	78	窓あき封筒
			17 委 託 料	13,277	水質分析委託料　7,700 計画調査委託料　5,577
			20 修 繕 費	91	車両修繕費
			31 負 担 金	19,902	下水道使用料徴収事務負担金
		4 業 務 費		303,391	
			1 給　　料	31,087	一般職　6人　24,819 会計年度任用職員（ロングパート）　6,268
			2 手 当 等	18,764	一般職　15,847 会計年度任用職員（ロングパート）　2,917
			3 賞与等引当金繰入額	5,750	一般職　4,711 会計年度任用職員（ロングパート）　1,039
			4 法定福利費	10,104	一般職　8,439 会計年度任用職員（ロングパート）　1,665
			12 燃 料 費	74	車両用燃料費
			14 印刷製本費	507	返信用封筒等
			17 委 託 料	3,020	公共桝調査委託料　380 受益者負担金等管理システム保守委託料　2,640
			18 手 数 料	98	口座振替手数料　16 口座振替データ作成手数料　9 預貯金照会手数料　11 納付手数料　14

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円 支払督促申請手数料　48
			20 修　繕　費	91	車両修繕費
			27 補　助　金	1,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負　担　金	232,896	下水道使用料徴収事務負担金 229,966 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金　2,930
		5 総　係　費		205,147	
			1 給　　料	64,248	一般職　15人　58,308 会計年度任用職員（ロングパート）　4,222 会計年度任用職員（ショートパート）　1,718
			2 手　当　等	49,896	一般職　46,963 会計年度任用職員（ロングパート）　2,017 会計年度任用職員（ショートパート）　916
			3 賞与等引当金繰入額	6,400	一般職　5,898 会計年度任用職員（ロングパート）　356 会計年度任用職員（ショートパート）　146
			4 法定福利費	22,025	一般職　20,456 会計年度任用職員（ロングパート）　1,095 会計年度任用職員（ショートパート）　474
			6 退職給付費	1,719	退職給付費
			7 旅　　費	826	普通旅費　523 特別旅費　303
			10 研　修　費	426	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,458	消耗品費
			15 通信運搬費	2,350	電話料　16 郵便料　2,334
			16 普及宣伝費	1,252	下水道普及宣伝費
			17 委　託　料	3,232	企業会計システム保守委託料 1,845

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
					健康診断委託料　702
					給与計算事務委託料　190
					アセットマネジメント推進業務委託料　495
			18 手　数　料	149	振込手数料　82
					証明書交付手数料　1
					自動車リサイクル手数料　11
					予防接種手数料　47
					振込組戻手数料　2
					口座残高証明書発行手数料　6
			19 賃　借　料	90	有料道路通行料
			31 負　担　金	43,713	日本下水道協会負担金　892
					中部地方下水道協会負担金　107
					愛知県下水道協会負担金　46
					矢作川境川流域下水道推進協議会負担金　356
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金　5
					機器使用負担金　137
					庁舎管理共同事務費負担金　8,579
					積算システム使用負担金　4,068
					職員互助会負担金　267
					あいち電子調達共同システム負担金　820
					社会資本整備総合交付金評価委員会負担金　52
					情報機器管理共同事務費負担金　6,830
					古紙再資源化負担金　60
					下水道研究会議負担金　2
					事業管理者等負担金　17,507
					文書管理システム負担金　250
					各種会議負担金　25
					備消品費負担金　2,082
					下水道広報プラットホーム負担金　31
					ローコードツール利用負担金　677
					市ホームページ構築・保守負担金　34
					手数料負担金　7
					起債管理システム負担金　187

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円 地域環境資源センター負担金　20 愛知県土地改良事業団体連合会負担金　672
			33 保　険　料	3,658	自動車損害保険料　329 火災保険料　2,009 下水道賠償責任保険料　1,320
			34 交　際　費	50	交際費
			36 貸倒引当金繰　入　額	2,539	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	2	貸倒損失
			59 公　課　費	114	自動車重量税
		6 流域下水道管理運営費負　担　金		1,646,224	
			31 負　担　金	1,646,224	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		5,647,530	
			42 有　形固定資産減価償却費	5,401,113	建物　181,388 構築物　4,440,393 機械及び装置　777,519 車両運搬具　536 工具器具及び備品　1,277
			43 無　形固定資産減価償却費	246,417	施設利用権
		8 資産減耗費		48,003	
			44 固定資産除　却　費	48,003	有形固定資産の除却費
		9 処 理 場 費		166,519	
			1 給　　料	5,042	一般職　1人
			2 手　当　等	3,280	一般職
			3 賞与等引当金繰 入 額	981	一般職
			4 法定福利費	1,817	一般職
			11 備 消 品 費	998	消耗品費

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
			15 通信運搬費	481	電話料　305 通信料　176
			17 委　託　料	81,283	処理場保守点検委託料　4,094 処理場運転管理委託料　77,189
			18 手　数　料	1,836	廃棄物処理手数料　120 処理場検査手数料　1,716
			20 修　繕　費	1,341	機械及び装置修繕費　1,291 建物修繕費　50
			24 動　力　費	36,404	電力料　36,219 水道料　185
			25 薬　品　費	4,793	薬品費
			32 工事請負費	28,263	処理場施設改修工事請負費
	2 営業外費用			988,640	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		988,639	
			48 企業債利息	985,135	企業債利息
			49 借入金利息	3,504	一時借入金利息
		2 雑　支　出		1	
			53 その他雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			4,511	
		1 過年度損益修正損		4,511	
			1 過年度損益修正損	4,511	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予　備　費			3,500	
		1 予　備　費		3,500	

資本的収入及び支出
収　　入

款	項	目	節	金　　額	説　　明
				千円	千円
1 資本的収入				4,244,329	
	1 企業債			2,994,300	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,994,300	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,994,300	下水道事業借入金　2,062,600 資本費平準化債　931,700
	2 出資金			150,715	
		1 他会計出資金		150,715	
			1 他会計出資金	150,715	一般会計出資金
	3 負担金			182,370	
		1 他会計負担金		75,412	
			1 他会計負担金	75,412	流域下水道建設企業債償還元金負担金　48,124 臨時財政特例債償還元金負担金　628 雨水処理費負担金　26,660
		2 受益者負担金		106,958	
			1 受益者負担金	106,958	受益者負担金
	4 補助金			909,732	
		1 国庫補助金		831,414	
			1 国庫補助金	831,414	社会資本整備総合交付金　572,591 下水道事業費補助金　258,823
		2 県補助金		78,318	
			1 県補助金	78,318	市町村下水道事業費補助金

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
	5 貸付金償還金収入			1,580	
		1 貸付金償還金収入		1,580	
			1 貸付金償還金収入	1,580	衛生設備資金貸付金償還金収入
	6 固定資産売却代金			5,632	
		1 固定資産売却代金		5,632	
			1 固定資産売却代金	5,632	土地売却代金
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				194,165	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				150,311	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,884,356	
(当年度分損益勘定留保資金)				672,029	
計				8,145,190	

支　　出

款	項	目	節	金　　額	説　　明
1 資本的支出				千円 8,145,190	千円
	1 建設改良費			3,588,418	
		1 管渠施設費		2,554,982	
			1 給　　料	81,843	一般職　21人　79,715 会計年度任用職員（ロングパート）　2,128
			2 手 当 等	57,772	一般職　56,830 会計年度任用職員（ロングパート）　942
			3 賞与等引当金繰入額	15,273	一般職　14,920 会計年度任用職員（ロングパート）　353
			4 法定福利費	26,999	一般職　26,456 会計年度任用職員（ロングパート）　543
			12 燃 料 費	266	車両用燃料費
			17 委 託 料	557,795	計画策定支援委託料　144,027 実施設計委託料　325,110 調査委託料　88,658
			18 手 数 料	4,000	架線保全手数料
			20 修 繕 費	339	車両修繕費
			28 補 償 金	127,000	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	1,683,695	管渠施設築造工事費　542,500 管渠施設改良工事費　1,141,195
		2 ポンプ場施設費		521,191	
			12 燃 料 費	149	車両用燃料費
			17 委 託 料	445,765	ポンプ施設築造工事委託料　382,226 測量設計委託料　63,539
			20 修 繕 費	251	車両修繕費
			40 施設工事費	75,026	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道建設負担金		191,867	

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			31 負担金	191,867	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		29,403	
			56 車両運搬具	2,400	車両購入費
			57 工具器具及び備品	27,003	工具器具購入費
		5 処理場施設費		290,975	
			1 給料	3,635	一般職 1人
			2 手当等	2,474	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	684	一般職
			4 法定福利費	1,182	一般職
			17 委託料	20,300	調査測量設計委託料
			40 施設工事費	262,700	農業集落排水処理施設改良工事費
	2 企業債償還金			4,551,972	
		1 企業債償還金		4,551,972	
			1 企業債償還金	4,551,972	未償還元金64,270,827千円のうち本年度償還元金
	3 投資			4,800	
		1 長期貸付金		4,800	
			1 衛生設備資金貸付金	4,800	衛生設備資金貸付金